地域づくり

本編

2025
3
ISSN1340-8917

明日を開く、地域活性化のための情報誌



特集　令和６年度ふるさとづくり大賞

本誌は、宝くじの社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです

地域づくり　2025-3

CONTENTS

1　巻頭エッセー／「青森新時代」への挑戦　宮下宗一郎（青森県知事）

特集　令和6年度 ふるさとづくり大賞

令和6年度　ふるさとづくり大賞　2
最優秀賞は「いきいき唐津株式会社」（佐賀県唐津市）　―21の団体と個人の功績たたえる―

最優秀賞　●いきいき唐津株式会社【佐賀県唐津市】　4
優秀賞　●栃木県真岡市　6　●瀬川 知香【鹿児島県南九州市】　8
明日への希望賞　●海士町複業協同組合【島根県海士町】　10　●田村 英彦【長野県千曲市】　11
団体表彰　●一般社団法人葛力創造舎【福島県葛尾村】　12
●SEKAI HOTEL Fuse【大阪府東大阪市】　13
●うどんまるごと循環コンソーシアム【香川県高松市】　14
地方自治体表彰　●只見川電源流域振興協議会
【福島県柳津町、三島町、金山町、昭和村、只見町、南会津町、檜枝岐村】　15

【特集編には以下の表彰も掲載】
●団体表彰：田舎館村むらおこし推進協議会【青森県田舎館村】、認定NPO法人Cloud JAPAN【宮城県気仙沼市】、株式会社家守舎桃ノ音【福島県国見町】、川越町並み委員会【埼玉県川越市】、株式会社カヤック【神奈川県鎌倉市】、つばめまんなか商店街【新潟県燕市】、針江生水の郷委員会【滋賀県高島市】、兵庫県立龍野北高等学校【兵庫県たつの市】、奈良・町家の芸術祭HANARART実行委員会【奈良県桜井市】、一般社団法人大和飛鳥ニューツーリズム【奈良県明日香村】、ガイナーレ鳥取【鳥取県鳥取市】、都城市ふるさと納税振興協議会【宮崎県都城市】

レギュラーリポート

16　地方創生実践塾　鹿児島県奄美市
まちづくりメディアラボ　谷中修吾

18　地方創生セミナー
ウェルビーイングな職場づくり

19　海外調査報告　スウェーデン④
若者のチャレンジを支援する環境づくり

20　連携団体の取り組み
公益財団法人えひめ地域活力創造センター
人口減少社会における地域の活力創造を目指して　武智公博

22　地域づくりは人づくり
誰もが学びに出会える日常を　取釜宏行

24　首長の思い
“グローカルCITY”下田市の挑戦
松木正一郎（静岡県下田市長）

グラビア
手前みそですが…　【香川県丸亀市】

表紙　下瀬美術館


幻想的な夜のライトアップ

（広島県大竹市）

下瀬美術館は2023年3月、広島県大竹市の海辺に開館しました。コンセプトは「アートの中でアートを観る。」

設計は、世界で活躍する建築家・坂茂氏。水盤に並ぶキューブ型のカラフルな「可動展示室」は、坂氏が瀬戸内海に浮かぶ島々から着想し、水の浮力によって浮かすことで配置を変えることができます。四季折々の草花をお楽しみいただける「エミール・ガレの庭」、瀬戸内の多島美を望める「望洋テラス」の散策も楽しめ、建築とアートを堪能するひとときをお過ごしいただけます。2024年には「世界で最も美しい」建築を表彰する「ベルサイユ賞」の美術館・博物館部門で、最優秀賞に選ばれました。

コレクションは広島市に本社を置く丸井産業株式会社の下瀬ゆみ子代表取締役と、その両親が半世紀以上をかけて集めた約500点。京人形やひな人形といった工芸作品をはじめ、エミール・ガレを中心とする西洋工芸、マティスやシャガール、東山魁夷といった日本と西洋の近代絵画まで、多様な作品をご覧いただけます。

問い合わせ先＝下瀬美術館
電話0827（94）4000
（写真提供＝下瀬美術館）

ESSAY

巻頭エッセー

「青森新時代」への挑戦



青森県知事 ● 宮下　宗一郎

令和5年6月の知事就任以来、「青森県を大きく変える」という高い志を抱き、本県の改革を力強く前に進めていくため、基本理念に「ＡＸ（Aomori Transformation）～青森大変革～」を掲げ、その基盤として、変革への起点となる「挑戦」、変革への道標となる「対話」、変革への翼となる「ＤＸ」の三つを位置付けています。

県民一人ひとりが、「青森を変えたい」、「青森を良くしたい」という強い思いを持ち、行動し、新たな未来を切り拓いていく「挑戦」。青森県の課題や可能性、進むべき道筋を、県と県民、企業などあらゆる主体が共有し、力を合わせて取り組みを進めていくための「対話」。デジタル技術の活用により、地理的・時間的制約を乗り越え、人口が減少する中にあっても本県経済を維持・発展させ、県民生活の利便性を向上させていくための「ＤＸ」。この三つの基盤のもとに、２０４０年のめざす姿「若者が、未来を自由に描き、実現できる社会」の実現に向けて取り組みを進めています。

人口減少や少子化・高齢化をはじめ、我が国、そして本県を取り巻く課題は、ますます複雑化・多様化しています。

とりわけ、地域公共交通の分野では、利用者の減少や運転手不足など、厳しい状況におかれており、バス路線の維持が困難になるなど、地域住民の移動手段の確保が大きな課題となっています。そこで、交通が不便な地域・時間帯における住民の移動手段確保を目的として、ライドシェアの制度と地域の交通資源を活用する「アオモリモビリティシェア」に今年度から取り組んでおり、令和7年度からは、路線バス等のモビリティデータの全県整備など、新たな取り組みも進めたいと考えています。

地域コミュニティの希薄化が進み、多様な世代が交流できる場や機会も減少していることを踏まえれば、地域づくり活動を行っているキーパーソンや団体、自治体の担当者等が顔の見える関係となって地域の声を共有することがこれまで以上に求められます。様々な主体と連携しながら地域づくりの実践と地域の未来を担う人財の育成を進め、地域の人々とともに新たな価値を共創できるようしっかりと取り組んでいきます。

また、激甚化・頻発化している自然災害から県民を守り、安全・安心に暮らせる地域をつくることも非常に重要です。県内では今冬、災害級の記録的な大雪により、除雪作業中の事故などによる死傷者の発生に加え、建物や農業関係施設の被害なども数多く確認されています。このため、県では豪雪対策本部を設置し、国道と県道の除排雪の徹底と事後パトロールの実施、積雪の少ない市町村と連携した新たな除排雪体制の構築、災害救助法の速やかな適用など、県民の命と暮らしを守るため、全庁を挙げてスピード感をもって取り組みました。

加えて、県全体が半島のような地形である本県にとって、令和6年能登半島地震でも明らかになった、半島地域の災害時の脆弱性を克服していくことも重要です。「半島防災」の視座に立った国土強靭化対策の積極的な展開に向け、国に半島地域の現状や課題をしっかりと伝えていくことも大きな役割だと考えています。

人口減少をはじめとする様々な課題を抱え、課題最先端の県ともいえる青森県ですが、課題にこそヒントやチャンスがあると考えています。

青森だからできないのではなく、「青森だからこそできる」、「青森でしかできない」。

今までの常識や前例にとらわれず、県民目線で県民の暮らしに向き合い、新しい青森県づくりに取り組んでいきます。

そして、県民の皆様との対話を重ねながら、みんなで方向性を決め、それぞれが主体的に行動し、「自分たちで自分たちの地域をつくる」という姿勢で一丸となって挑戦を続けた先に、「青森新時代」が開かれると確信しています。

令和6年度 ふるさとづくり大賞

最優秀賞は「いきいき唐津株式会社」（佐賀県唐津市）
―21の団体と個人の功績たたえる―

全国各地で、それぞれのこころを寄せる地域「ふるさと」をより良くしようと頑張る団体、個人を表彰することにより、ふるさとづくりへの情熱や想いを高め、豊かで活力ある地域社会の構築を図ることを目的とする「ふるさとづくり大賞」（総務省主催）の令和6年度受賞者が決まり、1月14日付で発表された。

各受賞者は次のとおり。

最優秀賞（内閣総理大臣賞）

全推薦事例の中から最も優れているものに対して授与される。佐賀県唐津市のまちづくり会社「いきいき唐津株式会社」が受賞した。中心市街地の通行量と市民ニーズの徹底的な調査から、カフェ事業や映画館、複合商業施設、観光ホテル、セレクトショップ、観光ツアーなど多くの事業を展開し、持続可能なビジネスモデルの実践や雇用創出、地域の磨き上げを図っている。

優秀賞（総務大臣表彰）

特に顕著な業績があるものに対して授与される。高校生・大学生・地域住民がまちづくり社会実験を実施する市民協働・官民連携のプロジェクト「まちをつくろう」で、これまで使われていなかった公共空間の活用等を行っている「栃木県真岡市」、農村体験プログラム「畑旅」の企画運営、空き家を活用した農泊施設の運営、それに関連した人材育成を行い、持続可能な農村観光に取り組む鹿児島県南九州市の「瀬川知香氏」が受賞した。

明日への希望賞（総務大臣表彰）

今後一層の発展が望まれるものに授与される。「働き方をデザインする」を合言葉に、地域内の多様な仕事を組み合わせる働き方を提供し、地域の人口減少と産業の担い手不足を解消することで持続可能な地域社会の実現を目指す島根県海士町の「海士町複業協同組合」、自らがまちづくりプレーヤーの見本として、人のつながりと多様な価値観を土台とした事業を展開し、市の関係人口創出に大きく寄与している長野県千曲市の「田村英彦氏」が受賞した。

団体表彰（総務大臣表彰）

ふるさとをより良くしようと尽力した団体を表彰する。2011年の原発事故により一時居住人口ゼロとなった村で、全村民へのヒアリングにより策定したムラづくりビジョンと戦略を基に、関係・活動人口を巻き込んだムラづくりをしている福島県葛尾村の「一般社団法人葛力創造舎」など15団体が受賞した。

地方自治体表彰（総務大臣表彰）

地方独自のプロジェクトを自ら考え、前向きに取り組む地方自治体に授与される。奥会津地域の強固な連携の下、各町村単位では実施が難しい広域的な取り組みを展開し、住民のシビックプライドの醸成、地域ブランドの確立に向けた取り組みを行っている福島県奥会津7町村の「只見川電源流域振興協議会」が受賞した。

これらの表彰を通して、地域づくりへの情熱や思いを高め、豊かで活力ある地域社会の構築が図られることが期待される。

受賞団体・受賞者一覧

最優秀賞（内閣総理大臣賞）

いきいき唐津株式会社【佐賀県唐津市】

計１団体

優秀賞（総務大臣表彰）

栃木県真岡市

瀬川 知香 氏【鹿児島県南九州市】

計１団体、１個人

明日への希望賞（総務大臣表彰）

海士町複業協同組合【島根県海士町】

田村 英彦 氏【長野県千曲市】

計１団体、１個人

団体表彰（総務大臣表彰）

田舎館村むらおこし推進協議会【青森県田舎館村】

認定NPO法人Cloud JAPAN【宮城県気仙沼市】

株式会社家守舎桃ノ音【福島県国見町】

一般社団法人葛力創造舎【福島県葛尾村】

川越町並み委員会【埼玉県川越市】

株式会社カヤック【神奈川県鎌倉市】

つばめまんなか商店街【新潟県燕市】

針江生水の郷委員会【滋賀県高島市】

SEKAI HOTEL Fuse【大阪府東大阪市】

兵庫県立龍野北高等学校【兵庫県たつの市】

奈良・町家の芸術祭HANARART実行委員会【奈良県桜井市】

一般社団法人大和飛鳥ニューツーリズム【奈良県明日香村】

ガイナーレ鳥取【鳥取県鳥取市】

うどんまるごと循環コンソーシアム【香川県高松市】

都城市ふるさと納税振興協議会【宮崎県都城市】

計15団体

地方自治体表彰（総務大臣表彰）

只見川電源流域振興協議会【福島県柳津町、三島町、金山町、昭和村、只見町、南会津町、檜枝岐村】

計１団体

合計　19団体、２個人

※【　】内は、受賞者の所在地（住所地）または表彰の対象となった活動の主な実施地域

最優秀賞

佐賀県唐津市

いきいき唐津株式会社

複合施設で中心商店街活性化
―地域ニーズ起点に観光誘客―



いきいき唐津株式会社代表取締役
● 甲斐田　晴子

補助金に頼らぬ事業を展開

いきいき唐津株式会社は、２０１０年に中心市街地活性化法に基づき、行政主導で佐賀県唐津市に設立された法定のまちづくり会社である。まちづくり会社は、人口減少、少子高齢化社会の到来の中でコンパクトシティの要請を受けて誕生した先進的な制度だったが、その大半が公的機関からの補助による活動の予算が尽きると、形骸化するか消滅している。

その中で当社が実績を残すことができたのは、会社設立の翌年に地元民間企業の増資を受け、自主財源でまちづくりの課題を解決するためのソーシャルビジネスに着手したことが大きい。内容は、市民ニーズ調査を受けたカフェ事業や映画事業（定期的な映画の上映）で、決して収益性が高い事業内容ではなかったが、補助金に頼らない事業を早々に展開し、同時に独自に人材の採用と育成に力を入れることができた。

重要なのは人材

まちづくり会社は、地方都市の縮小するマーケットにおいて、暮らす人が住みよく、一方で観光客を誘客して外貨を稼ぎ、エリア全体の資産価値を高めるデベロッパーの役割を求められている。それはポテンシャルのあるマーケットで収益性の高いビジネスを展開するよりはるかに難易度が高く、合意形成を図らなければならない関係者も多い。また、それを成功させるには、緻密な戦略と実行力だけではなく、根気とまちづくりへの情熱が必要である。

難易度の高い仕事である一方で、社会貢献意欲が高く能力のある人材にとっては、まちづくりはとてもやりがいのある職業でもある。そのニッチな人材採用を成功させてきたことが、いきいき唐津がここに至るまでの実績を残すことができた最大の要因だと考えている。

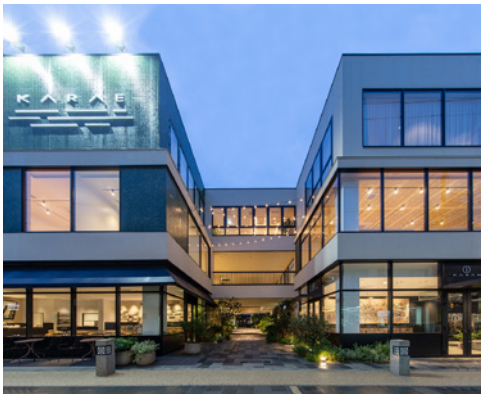
今回は、いきいき唐津の事業の中でも、代表的な実績である商業複合施設「ＫＡＲＡＥ」について、その背景と成果について紹介したい。

複合施設「ＫＡＲＡＥ」とは

ＫＡＲＡＥは唐津市の中心市街地にあり、ＪＲ唐津駅から徒歩２分、商店街の入り口に立地する。ターゲットは唐津に「暮らす人」と「訪れる人」のハイブリッド構造で、７年間に及ぶ地元協議を経て、１階はカフェや飲食店、ギャラリーのほか22年ぶりに復活した映画館、２階はシェアオフィス、３階はホテルが入居する。１階インフォメーションでは、



22年ぶりに復活した映画館



複合商業施設「KARAE」

いきいき唐津㈱のHP

「KARAE」のHP

唐津焼のやきものギャラリーのほか、まち歩きガイドサービスやレンタルサイクルも展開する。

誕生の背景とその成果

(1) 誕生の背景

KARAEは以前、古い酒蔵で、1階を増改築して11店舗からなる「新天町パティオ」と呼ばれていた。高度成長期に全盛期を迎えたが、建物の老朽化によりテナント誘致も難しく、最後は大きな空き店舗群となっていた。

様々な調査をした結果、商店街の顧客が固定化・高齢化し新規顧客が獲得できていなかった。一方で、当時佐賀県は国際空港竣工(しゅんこう)や唐津港へのクルーズ船の入港、伝統祭事「唐津くんち」のユネスコ世界文化遺産登録等により観光需要が急増していたが、商店街の商店の多くは土日が休みで、観光都市としての機能を果たせていなかった。また、福岡を拠点とした日帰り観光客が多く、観光滞在時間や観光消費に課題がある事もわかった。

以上のような商業・観光の課題を解決する「アウトサイド・イン」の視点で構想されたのがKARAEである。


まち歩きツーリズムの様子

(2) 根底にあるフィロソフィー

施設の根底にあるのは「近きもの喜び、遠きもの来る」という考えで、地域に暮らす人＝「近きもの」が幸せに豊かに暮らしていることで、自(おの)ずと観光客＝「遠きもの」はやってくるという思想だ。それは、観光目線の経済合理性だけではなく、中心市街地が今後、コンパクトシティ、ウォーカブルシティとして暮らす人を大切にしながら、その地域ならではのローカルコンテンツを磨き上げることで、高付加価値のオンリーワンの観光サービスを提供し、誘客を図るというものである。

(3) 成果

施設開業直後は、コロナ禍の影響を受けたが、2023年の来館者数は約17万7000人で、売り上げは約2億8000万円となった（目標の115%を達成）。唐津中央商店街の来街者数（1日の平均通行量）は、KARAE建設前の2018年と比べ、2020年時点で1000人以上増加している。

中でも留意すべき点は、KARAE建設後は、休日の来街者が平日の来街者を上回っていることだ。これは、施設テナントの休日売り上げが平日の1・5～2倍となっていることとも連動しており、商店街が観光客や地域住民の休日の外出先として利用される兆しが見えてきたといえる。また、来街者プロフィールにおいても、多様なテナントを通して、新たな客層の獲得にもつながっている。またKARAE建設に伴い約50名の雇用創出を実現し、その内訳は20～30代のU・Iターンの若年層が中心である。

以上のような「KARAE」開業の成果を踏まえて、下落が続いていた商店街・呉服町の地価が近年、上昇に転じたと評価されている（「唐津市呉服町地価鑑定評価書」2021年地価公示参照）。

今後の展望

現在のところKARAEに空きテナントはなく、2024年はコロナ禍以降初めて飲食店が黒字化するなど順調な成長を遂げているが、今後も効果を持続させるには、テナントの入れ替えが生じた時に、顧客の来店動機を形成できるテナント付け、そして物価高・人件費高騰の中での健全な収支を実現する経営努力が求められる。

一方で、KARAEの建設は中心市街地活性化という命題からすると、ほんの一部の措置にしかすぎない。これから駅前広場導線の見直しや既存の遊休不動産や空き店舗予備軍への対応を不断に行っていく必要がある。それを実現するには産官学の連携、実行部隊として、公益的な目的を持ちつつも民間経営ノウハウで、地域に根差し実績を蓄積しているまちづくり会社の役割は大変重要だと考える。



「いきいき唐津」のスタッフ

栃木県真岡市

「やってみたい」の一歩目を踏み出せるまち
―市民の手による社会実験「まちつく」―



真岡市プロジェクト推進課まちづくり推進係長 ● 林　大輔

真岡市に住み続けたい

真岡市は、栃木県の南東部に位置する、自然環境に恵まれた都市です。東京から約90キロの距離にあり、市の面積は１６７平方キロ、人口は約７万９０００人。１９６０年代から都市計画や工業団地の整備が進み、農業、工業、商業がバランスよく調和した地方都市として発展してきました。また、市のいちご生産は全国トップの規模を誇っており、２０２３年には「いちご王国栃木の首都」を宣言しています。

一方で、全国の多くの地方都市と同様に人口減少、少子高齢化といった課題が顕在化しています。２０２０年３月策定の「第２期真岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、市内の高校生への居住意識調査で、「真岡市に住み続けたい」「将来は戻ってきて住みたい」の割合が、２０１５年の55・0ポイントから、２０１９年は35・6ポイントまで急落してしまいました。地域の高校生が大都市圏へ流出する地方都市にとって、この調査結果は重大であり、人口減少・高齢化の進展や、空き家・空き店舗の増加による中心市街地のにぎわいが失われていることから、これまでにない取り組みが必要となっていました。

自分たちが望む暮らしを自らの手で

これらの課題から、真岡市では２０２１年４月に市民協働、官民連携による、真岡まちづくりプロジェクト「まちをつくろう」（通称「まちつく」）をスタートしました。このうな低未利用地の活用や取り組みを行ってきました。

①五行川河川緑地の活用

公共空間の活用である市役所対岸の河川緑地を、まちなかにある自然豊かな河川空間として、新たな価値を見出す「ＲＩＶＥＲ＋（リバープラス）」プロジェクトとして、実験を行いました。２０２１年10月「ピクニックマルシェ」、同12月「Ｂｅｆｏｒｅ　Ｓｕｎｓｅｔ」を連続して開催することで、家族や友人と川辺でくつろげる空間として注目を集めました。イベント時は２０００～４０００人規模の広場、日常では常設のベンチやドッグランが利用で

取り組みは、高校生や大学生、地域住民が中心となって、自分たちの手でまちづくりの社会実験を行い、自分たちが望む暮らしを、自分たちで創り出していくことを目指しています。

２０２１年度は20名が参加し、中心市街地にある低未利用の公共空間を活用するアイデアを考え、そのアイデアを実際に形にすることで、にぎわい創出を図る社会実験を実施しました。「まちつく」では、これまで行政主導のまちづくりに関わることが少なかった高校生や大学生、地域住民の主体的な参加によって、その後も多様な地域活性化の取り組みを生み出す好循環をもたらしています。

これまで実施されたまちづくり社会実験は多岐にわたり、主に次のよ



河川緑地でのイベント

き、中高生や近隣住民の憩いの場として活用されています。

②岡部記念館「金鈴荘」の活用

「金鈴荘」では真岡女子高等学校や市文化協会、市出身の音楽家による演奏会を開催しています。文化財が舞台となることで、市民の文化的な意識を高めるとともに、地域の魅力を再発見するきっかけを提供しています。

③「寺子屋ドーナツ」

「まちつく」2年目以降の飛躍のきっかけとなった「寺子屋ドーナツ」は、春夏冬の長期休みを利用して、高校生や大学生が、市内の小中学生に勉強を教える活動です。企画名のドーナツは「学びと教えの循環」と「人の輪の広がり」を目指した輪から命名されています。これまでの活動の中で、教わっていた中学生が高校進学後、教える側として参加したり、寺子屋に合わせて帰省してくる大学生がいたり、循環と広がりが実現しています。この活動費は市民や企業の支援を受けており、学びの場を提供することで地域のつながりが深まり、次世代に向けたコミュニティづくりにつながっています。



「寺子屋ドーナツ」で学ぶ小中学生

「やってみたい」を実現する拠点「コレカラ」

このように取り組みを進めていく中で、地域住民から「自分もやってみたい」という相談が寄せられるようになり、「まちつく」との協働事業「まちつくクロス」が誕生しました。また、2023年4月からはまちづくりに参画したい方向けに毎月「まちつく相談会」を開催し、相談会からも企画が形になっていくことで、協創（共創）のまちづくりが進められています。

さらに、この「やってみたい」を実現する受け皿として、2024年6月にオープンした真岡まちづくり拠点「コレカラ」があります。この施設は「やってみたいの一歩目を踏み出す場所に」を掲げ、半年間にも及ぶ空き店舗リノベーションに、高校生や大学生を含む延べ215名が参加し、創り上げたものです。



まちづくり拠点「コレカラ」

完成後は、レンタルスペース、シェアオフィスとして利用されています。特にレンタルスペースはオープンから半年間の稼働率が77・5％に上ります。利用者には子育て中の女性が多く、生活スタイルに合わせて、それまでに培ったスキルや経験を生かして「やってみたい」を実現できる場所となっています。

一人の100歩より、100人の一歩へ

2021年に始まった「まちつく」をきっかけに、協働事業「まちつくクロス」や真岡まちづくり拠点によって、自分のスキルやアイデアを形にする取り組みが広がっています。

「まちつく」は、一人のスーパースターが100歩進むまちづくりではなく、様々な市民100人が一歩を踏み出す「一人の100歩より、100人の一歩」を掲げて活動してきました。一人の市民が自分ごととして一歩を踏み出すことが、他の誰かの一歩を促していく。真岡市総合計画の「真岡に生まれ、育ち、学び、働き、住んでよかった」と実感できるまちの実現は、一人一人の一歩の先にあるもので、今後も100人の一歩を目指して活動していきます。



高校生、大学生らが空き店舗をリノベーション

優秀賞

農業×観光×空き家 持続可能な農村観光
―農家と連携したプログラム開発―

瀬川 知香
暮らしの宿　福のや、
鹿児島県南九州市



地域総力戦の観光まちづくりに共鳴

鹿児島県南九州市頴娃（えい）町は茶の栽培をはじめ、市内でも屈指の農業地帯です。住民のほとんどが農業に従事しており、特に茶の栽培は代々受け継がれ、農業は頴娃町の誇るべき産業です。

そんな頴娃町は私の母の故郷でもあり、幼少時からお盆やお正月に必ず帰省する思い入れのある町でした。高校卒業後、旅行業界を志し大阪へ進学、大阪の旅行代理店に就職し、全国各地の有名観光地にお客様を送り込む仕事をしていました。3年ほどたった時に、日本は広く魅力的な場所はたくさんあるのに、どうしてみんな同じところにばかり行くのだろうと疑問に感じ始めました。

その頃から発地型の観光から着地型観光に強い関心を持つようになり、転職を決意しました。地域の住民と共に町に観光客を呼び込む活動をしたいと考え、高知県安芸市の観光協会、鹿児島県いちき串木野市の観光案内所で地域資源を発掘し、それを旅行商品として売り出す仕事をしてきました。思い描いた活動ではありましたが、気が付けば一緒に仕事をしているのは行政や観光事業者の方が多く、肝心の住民と観光で町を盛り上げるという点については十分ではありませんでした。

そんな時に、愛着のある頴娃町の取り組みが面白いと気が付きます。景勝地はあるものの、観光地として頴娃町が認知されてきたのはここ数年のことです。そんな町でNPO法人頴娃おこそ会が、UIターン者を獲得するべく、観光を手段に人を呼び込む活動をしていることを知りました。関わっているのは観光事業者ではない住民たちでした。この点に非常に興味を持ち、それからは頴娃に通い、イベントの手伝いや会の方から話を聞く機会をもらい、通い始めて1年後くらいに行政事業の担当者として、会の職員になることとなり頴娃に移住しました。頴娃に来るまでは「観光事業者のための観光」に取り組んでいたような気がします。頴娃では観光を手段に、ありたい町の未来の実現に向けて活動をしています。

空き家を改修した滞在拠点

頴娃に移住して約3年間は行政の支援も受けつつ持続可能な観光地域づくりのためには何が必要かを検証しました。仲間と様々な経験を積む中で、滞在型の施設をつくり運営することが効果的ではないかと考えました。新築で拠点をつくるのではなく、地域課題である空き家を活用して、DIYをメインとした改修作業に入りました。改修作業をする過程で仲間が増え、住民との交流も深まり、宿が開業する頃には多くの方が応援してくれる状況でした。

気軽に滞在できる場ができたことで、泊りがけで頴娃に来てくれる方が増え、頴娃のいつもの日常を住民と一緒に楽しんでくれるようになりました。これまでなかった食事や体験の新たな需要も生まれ、少しではありますが地域経済の活性化に貢献できる場となっています。現在は「暮らしの宿福のや、」と「大野岳の麓



空き家改修の様子

茶や、」と2軒の宿を運営しています。「、」には、私が福のや、と茶や、をオープンさせ目標を実現できたように、「また誰かの新たな挑戦がこの先も続きますように」という想いをこめています。

畑に観光客を呼び込む「畑旅」

宿を開業後、順調に宿泊客は増えていきました。それに伴い、顕娃らしさを感じることができる体験をしたいという要望も増えていきました。もともと旅行代理店や観光協会で勤務していた経験から、着地型の観光商品を造成することはそう難しくはありませんでした。こだわったのは、受け入れ側が無理のない体験、顕娃のDNAを体感することのできる商品づくりです。顕娃で体験型の商品をつくるとしたら、圧倒的な農風景とそこで農業を営む農家の魅力を伝えることがいちばんだと考え、農家と連携したプログラム開発が始まります。

その頃、地元の農家と結婚したことで、農家がどれだけ忙しいか、どの時期であれば時間がとりやすいなど、農家と連携する中で気を付けること、役割分担の必要性を知ることとなります。農家ファーストのプログラムは「畑旅（はたたび）」と名づけ、多様化する旅行ニーズに応えるべく、様々な企画を打ち出しました。ネーミングも良かったのか、多くのメディアに取り上げていただき、旅行代理店からツアーで畑旅を提供してほしいとオーダーを受けるなどうれしい反響が出てきます。いつも仕事をしている畑に観光客が来て、自ら栽培する野菜を食べてもらい喜ぶ姿を目の当たりにした農家にとっては、これまでになかった喜びや発見があり、観光客の受け入れに前向きに取り組んでくれたのもうれしい経験でした。観光客も住民も楽しくて喜ぶ、これこそが長年私が目標にしてきた観光の姿です。体験提供代と合わせ、農家の商品を売る機会も設けることで、本業の妨げにならない、むしろプラスになる取り組みに育てることができました。また、畑旅を提供する場所として茶畑の中の一軒屋を改修して「大野岳の麓茶や、」を開業しました。ここから眺める茶畑の景色を求めて県外から宿泊に来てくれる方もいます。空き家と農業、今あるものに観光の要素を取り入れたことでわざわざ足を運ぶ目的地となったことをとてもうれしく思っています。



「暮らしの宿　福のや、」の内部



「大野岳の麓茶や、」



「大野岳の麓茶や、」で
茶畑を眺めながらお茶タイム

人材育成が必須

今後も継続した取り組みにするためには、人材育成が必須だと考えています。これまでも農家民宿開業セミナー開催、講演会等で講師、個別相談を受けるなどできることは取り組んできました。今後も継続して取り組むと同時に、学生や新規就農希望者など若手の人材育成にも積極的に携わっていきたいと考えています。また、現在は国内のお客様がほとんどですが、海外のお客様にも満足してもらえるよう、受け入れ体制強化に尽力していきます。

明日への希望賞

島根県海士町

海士町複業協同組合

働き方をデザインできる地域を目指して

―特定地域づくり事業を活用した人材確保―

海士町複業協同組合事務局 ● 宮原 颯



海士町複業協同組合は、人口約200人の島根県海士町で特定地域づくり事業を活用し、地域課題を解決するために令和2年11月に設立されました。令和3年1月、日本初の認定を受けた特定地域づくり事業協同組合として人材派遣事業を開始し、現在までに29名を採用、37の事業所に人材派遣を行っています。

企業主体から働き手中心へ

一般的な人材派遣事業は企業の需要を中心に運営されますが、過疎地域では職種の限られた選択肢や需要の不安定さから働き手の定着が難しい課題があります。海士町複業協同組合はこうした課題を解決するため、「働き方をデザインできる組織」として働き手の需要を中心に据えた新たな派遣モデルを構築しました。この仕組みでは、働き手が「働きたい」と思う企業に派遣を行い、自分らしいキャリアや地域に根ざした柔軟な働き方を選べる環境を提供しています。

働き手が主体的に働き方を選べることで、地域外からの人材流入が促進されるだけでなく、地域内の雇用環境も向上します。また、派遣先の企業は、働き手に選ばれるための柔軟な勤務時間設定や新たな業務提案を行うようになり、地域全体で働きやすい環境が整備されています。この相乗効果により、新しい人材が地域に定着し続ける仕組みが形成されています。



定置網漁を手伝う若者



隠岐牛の飼育



スナックでくつろぐ働き手

新たなモデルづくりと他地域との共創

令和6年12月現在、全国で108の特定地域づくり事業協同組合が認定されています。海士町複業協同組合は、日本初の認定組合として、新しい仕組みやモデルケースを他地域へ共有する役割を担っていると考えています。例えば、看護師を診療所と地域企業に派遣し、地域の予防医療を支える「半看半X」のような働き方や、派遣事業の収益を職員が活用できる独自のファンド設置による新しい仕事づくりなど、独自の取り組みを進めています。

さらに、これらの取り組みを通じて得た知見や成功事例は、他地域とも積極的に共有されています。他の特定地域づくり事業協同組合や自治体との連携を強化し、課題解決に向けた共創を進めることで、制度全体の価値向上を図っています。

特定地域づくり事業協同組合は、地域の担い手不足を解消するだけでなく、地域住民や移住者が主体的に働き方を選べる環境づくりを通じて、持続可能な地域社会の実現を目指しています。この可能性を最大限に発揮するため、各組合がそれぞれの地域特性を生かした取り組みを進めると同時に、全国の組合が力を合わせて制度を発展させていくことが重要です。

私たちは、これからも新たなモデルづくりに挑戦し続け、全国の仲間と力を合わせながら制度を盛り上げていきます。皆さんとともに「選ばれる地域」を増やし、持続可能な未来を築いていきましょう！

明日への希望賞

長野県千曲市

田村 英彦

作りたい未来はみんなでつくる
―自分達らしいやり方で―



株式会社ふろしきや　代表取締役
C-together　共同代表
ファイネスト合同会社　共同代表
● 田村　英彦

私は、株式会社ふろしきやの代表、任意団体C-together共同代表などの団体を通して、ソーシャルグッドなプロジェクトを形にしています。千曲市は、長野県北信地域の南東部に位置し、山地に囲まれ中央を長大な千曲川が流れる人口6万弱の市。出身は京都ですが、妻の実家が近かった縁から千曲市を好きになり、東京を経由して2017年の年頭に移住し、まちづくりに関わっています。

人の掛け算が生むインパクト

近年私が力を入れていたことの一つが、市内の温泉街や絶景、人との対話を味わうワーケーション（Work+Vacation）です。長野県が「信州リゾートテレワーク」を掲げ、その流れを受けて千曲市でもふろしきや（ワーケーションまちづくり・ラボ）が主体となって民官協働で体験イベントを2019年以降頻繁に行なっています。途中台風19号による千曲川の氾濫、コロナ禍となり社会的に移動がはばかられた時期こそ観光資源を存続させる機運づくりのため、力を入れてきました。イベント約20回、延べ約700名の人に来てもらい、住んでいる場所に関係なく共感し助け合える人間関係が生まれ、Zoomなどのコミュニケーションツールを使うことで場所を超えて仕掛けや事業が生まれました。その中の私が中心になって携わった代表的な取り組みが、ワーケーション来訪者の移動手段をデジタルでサポートする「温泉MaaS」、そこから発展した鉄道を中心とした公共交通の企画切符を作ることのできるデジタルフリーパスプラットフォーム「千曲川ゴーラウンド」です。

多くの地方都市と同様、千曲市も車社会であり、公共交通のさらなる利活用に地域住民がリアリティを持ちにくい中、大都市で日常的に鉄道や公共交通を利用するワーケーション来訪者が自主的に参画し、モビリティプロジェクトにエネルギーを与えてくれています。地域の外の仲間をまちの関係人口と捉えると、まちづくりはさまざまな形で距離を超えて行う時代になり、人の輪を広く捉えることが大切だと感じています。

自分の可能性を信じて支え合うコミュニティ

もう一つ力を入れているのが「C-together」という団体が行う、ソーシャルグッドな活動を自主的に行う人を増やす取り組みです。

この取り組みを「まちづくり資源まるごと活用推進事業」と位置づけ、千曲市、地域内の商工団体、その他教育など公共事業の担い手として頑張っている民間事業者や市民などがそれぞれの団体のミッションと重ねて参画してくれています。機動性を高めるため、実質的に動ける現場に近い人、もしくは決定権を持つ人を事務局メンバーとすることで、フランクかつ実現のプロセスを検討する前向きな対話を重視しています。個人の妄想を語る「ワクワク妄想会議」、具体的なプロジェクトを生み出す「バチバチ実践会議」などの人がつながり刺激し合う場の発想が生まれ、立ち上げて2年で延べ100名を超える市民が参加し熱く語り、複数のプロジェクトも生まれています。「立場を超え互いを認め学び合うことでもっとワクワクして心も強くなれる」「大きな学びや気づきこそ閉じるのではなくオープンに分かち合う」、ワーケーションやC-togetherでの人が出会いつながる場づくりを通して、私は改めて気づくことができています。

今後も千曲市を核としてより広域なつながりとポジティブな機運づくりをみんなで広げていきたいと思っています。



観光列車貸切トレインワーケーション



ちくまバチバチ実践会議風景

団体表彰

一般社団法人　葛力創造舎

福島県葛尾村

住民視点で関係人口ムラづくり
―ゼロからの地域再創造―



一般社団法人葛力創造舎代表理事　●　下枝　浩徳

原発事故でコミュニティ衰退

一般社団法人葛力創造舎は福島県葛尾村の地域づくりに取り組んでいます。２０１１年３月に発生した東日本大震災に伴う原発事故により、事故前は１５６７名いた居住人口は、強制避難指示による全村避難で一時０名になりました。現在、居住人口は公表データによれば４５０名程度ですが、団体で実施した全集落調査では３００名足らずです。子どもの数は小・中学校を合わせて20名以下になります。主な業種は公共系の仕事や畜産などで、以前は林業も盛んでしたが、放射性物質の影響で事業継続が困難になっています。

私は葛尾村出身で、震災を機に２０１１年に福島県にUターンしました。今抱えている村の課題は、過疎化の進行により地域のコミュニティ活動が行われていない集落があることです。加えて、空き家や仕事がなく、移住希望者を受け入れづらい状況です。

つながりの再生に注力

この過疎化によるコミュニティの衰退に対して当団体では関係人口や活動人口の創出を目指しています。村の魅力を考えるとき、まず「村とは何か?」というテーマで哲学者の方と対話を行いました。そこで、村の概念について「行政」と「住民」では認識の違いがあることが分かりました。「行政」にとって人口とは登録人口（注）を指し、「住民」ではつながり人口を指す場合が多いのです。このことから当団体ではつながりの再生に力を注いでいます。

２０１２年から２０２４年の活動の中で、村との関係を構築してきた当時高校生だった子が大人になり移住したり、当団体の事業を通してアーティストが移住したりと、移住者が増えてきました。村内にある11の集落の中には、もともとの住民より移住者が上回った集落もあり、村に復活の兆しが見えています。

時間はかかりましたが、当団体が目指していたことが形になりつつあります。

（注）登録人口とは、住民基本台帳に登録されている住民の数。居住人口とは、その地域に住んでいる住民の数を指す。原発被災地域では登録されているが、実際に住んでいない住民の実態がある。

想いがあれば地域は蘇る

しかし、団体の活動はいつも順風満帆ではありませんでした。村民から叱られることもあり、うまくいかないことの方が多かった気がします。また、活動はしていてもいつかなくなるのではないかと不安でいっぱいでした。その時、関わった高校生から大切なことを学ぶ機会がありました。

その高校生は村内の野行集落の出身でしたが、集落で過ごした記憶はあまりありません。しかし高校の探究授業の中で、野行集落で途絶えた伝統芸能「宝財踊り」に自分のルーツを感じ再現することにしました。見たこともない宝財踊りについて文献調査、ヒアリング、映像資料をもとに、同じ演劇部の仲間と見事再現を果たしたのです。

また、宝財踊りの再現を通して、つながりも再生されていきました。村民たち同士の既存のつながりや、村外の方たちとの新しいつながり、人だけではなく、歴史や、自然とのつながりも再生されていきました。

この高校生との活動から、集落が消えても想いがあれば地域は何度でも蘇るという、想いの大切さを学びました。地域が存続していくというのは、地域の本質を捉えて、形を変えて再創造し続けることだと思います。それが、地域が生き続けるということだと思います。



新しいつながり



高校生による宝財踊り

団体表彰

SEKAI HOTEL Fuse

大阪府東大阪市

商店街が舞台、人情に出会う旅
―「まるごとホテル化」で日常が観光資源に―



SEKAI HOTEL株式会社
プロジェクトマネージャー
● 北川 茉莉

非観光地が観光地化

SEKAI HOTELは、ホテルのレストランや大浴場といった機能を商店街内に分散させた「まちごとホテル」事業です。地域に点在する空き家をリノベーションし、これらをお客様が滞在する客室として活用。食事は商店街の喫茶店や定食屋、居酒屋で楽しみ、お風呂は地元の銭湯で入浴するという仕組みです（各部屋にはシャワーやバスルームも完備）。

この仕組みにより、増加する空き家問題の解決を図るとともに、これまで観光地として認識されていなかった地域を観光地化し、地域住民のシビックプライド（地域に対する誇り）の醸成を促しています。



朝食は「池田屋珈琲」のモーニングで



大浴場は銭湯「戎湯」



商店街での食べ歩き

「恰も好し」―持続可能な観光目指して

SEKAI HOTELが目指すのは、観光資源が乏しいとされる地域でも「まちの日常」を観光資源として捉え、観光地化を実現することです。日本全国の各地域が持つ固有の魅力を引き出し、訪問者に「まちの日常を体験する」という新鮮な旅行体験を提供することで、地域全体の活性化を図っています。

この取り組みは、古来の日本の美意識である「恰も好し」という考え方に基づいています。地域にあるものを無理に取り繕うのではなく、ありのままの姿を適切に整え、訪問者にとって魅力的に映るようバランスを模索しています。

また、需要に応じて施設数やゲストの収容人数を柔軟に拡大できる分散型ホテルの構造は、地域に急激な変化をもたらさず、各地域に適した規模の産業構造を築くことが可能です。この「恰も好し」の視点を持ったまちごとホテル構想は、持続可能な地域観光の新しい形を提示しています。

関係人口を可視化へ

現在、SEKAI HOTEL株式会社は全国20拠点の展開を目標としています。これまで東大阪市・布施の直営店舗で培ってきたスキームを、全国に広げていく計画です。2022年12月には、初のフランチャイズ店を富山県高岡市に開業。今後は、これまで点として展開してきた取り組みを全国的に面として広げ、地域間のネットワークを構築し、新たな観光の選択肢が社会にとって当たり前になる未来を描いています。

また、従来の地方創生の取り組みで言われる「関係人口」を、SEKAI HOTELの仕組みを通じて具体的に可視化します。単なる訪問者や宿泊者にとどまらず、宿泊時の近隣店舗利用者数や公式LINEの登録者数、継続利用者数といった段階的な数値化を行い、より具体的なデータとして地域に還元。

これにより、漠然と表現されがちな地方創生において、実績としての成果や数値を明確に示すことで、地域活性化の最適解の一つを提示していきたいと考えています。

団体表彰

香川県高松市

うどんまるごと循環コンソーシアム

廃棄うどんが再びうどんに
―発電、肥料、小麦栽培の循環システム―



うどんまるごと循環コンソーシアム事務局長 ● 久米 紳介

うどん発電スタート

うどん用小麦粉使用量が全国一のうどん県として有名な香川県では、年間推定数千トンの廃棄うどんが生じているといわれます。廃棄うどんを原料にバイオガス発電を行い、その残さ（消化液）から肥料を作り、小麦畑にまいてうどん用小麦を栽培し、うどんを再生産するという「うどんをまるごと循環させる」システム構築を開始したのが２０１２年１月でした。

プロジェクトは、産学官民である企業、自治体、大学、ＮＰＯ、農家やボランティアなどが集まり始まりました。当初は、㈱ちよだ製作所において、廃棄うどんからバイオエタノールを作り、うどんをゆでる燃料として活用しましたが、効率が悪くコストもかかることから生産は休止され、バイオガス発電プラントが「固定価格買い取り制度（ＦＩＴ）」を活用して２０１３年12月から稼働を開始しました。

この取り組みは「うどん発電」として大きな注目を集めましたが、メタン発酵後に残さ（消化液）が排出されるという課題があったため、２０１４年からは液肥化装置で液体肥料を作り、小麦畑に液肥をまき、小麦を栽培することに挑戦しました。小麦畑については、近隣農家の協力を得て、県産小麦である「さぬきの夢」を無農薬で栽培し、現在では肥料を固形化して毎年散布して栽培を継続しています。

また、当初から「うどんまるごとエコツアー」を開催し、さぬき麺業㈱において、栽培した県産小麦を使ったうどんの手打ち体験を行ったり、バイオガス発電プラントを見学したりするなどし、後には小麦の種まきを行程に組み入れるなど進化してきました。



うどん発電プラント



エコツアーの様子



小麦の収穫

学校や自治体、地域住民との連携協働

このほか、香川県環境政策課と環境教育の分野で連携し、県内小中学校における出前教室を開催したり、環境イベントでの協働取り組みを行ってきたりしました。

また、２０１９年ごろからは、うどん店から出る規格外のゆで麺が廃棄されていたので、食品ロス対策として、このゆで麺を社会福祉協議会を通じて生活困窮者に提供したり、子ども食堂などで活用したりしていただいています。

さらに、香川県循環型社会推進課が所管する香川県食品ロス削減推進協議会の委員となり、香川県食品ロス削減推進計画策定に関わるなど、地方自治体の施策への関与もできるようになりました。

近年では、コロナ禍もあり、旅行会社およびさぬき麺業㈱等と提携して小規模のエコツアーを展開するとともに、オンラインでのＳＤＧｓツアーを開発するなど、多くの住民にプロジェクトを知ってもらう機会を提供しているほか、国・自治体など行政関係者、企業・団体等の視察も数多く受け入れています。

これまで多くの活動を行ってきましたが、コンソーシアムメンバーのほか、国や自治体、企業、団体、地域住民の皆様のご協力があってこその活動ですので、今回の受賞を機に今後も地域づくりが進むよう取り組みたいと思っています。

地方自治体表彰　福島県柳津町、三島町、金山町、昭和村、只見町、南会津町、檜枝岐村

只見川電源流域振興協議会

奥会津の課題、町村越えて対応
―自然の中の暮らしを未来へ―



只見川電源流域振興協議会　事務局次長　●　渡部　雅広

奥会津は福島県会津地方の南西部に位置し、新潟、群馬、栃木の各県と隣接している過疎・中山間地域で、特別豪雪地帯の指定を受けており、面積は神奈川県に匹敵する広さを有しています。

只見川電源流域振興協議会は、奥会津に存する柳津町、三島町、金山町、昭和村、只見町、南会津町、檜枝岐村の7町村で構成され、奥会津が共通して抱える課題に町村の垣根を越えて広域的に取り組んでいます。

事務局は、奥会津の広域事業の企画および実践における中核的役割を果たすために開所した「奥会津振興センター」が担っており、町村と県の派遣職員で運営している全国的にも珍しい組織です。

着地型観光と人財づくり

主な取り組みとして、地域住民が主役となり、生活や地域に根付いたありのままを体験してもらう着地型観光のモデル「奥会津体験博覧会せど森の宴」を開催しています。身の回りにある奥会津ならではのモノを生かしたプログラムを提供することで、奥会津で暮らしているかのような体験ができ、地域内外の人が交流する機会づくりを創出しています。

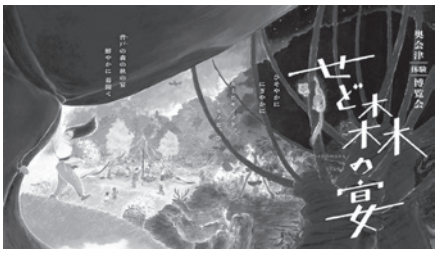
ほかにも、奥会津の未来を担う「人財」づくりの取り組みとして、福島県過疎地域等政策支援事業「奥会津地域共創フェロー」（地域づくり人材の育成・確保に関する知見および実績を有する専門人材）を活用し、地域住民や事業者、行政等を対象とした「奥会津地域まんだらワークショップ」を実施。「地域まんだら」という地域の課題や資源、未来に向けて必要なアクションをまとめた1枚の絵図の制作プロセスを通して、地域住民や関係者が立場を超えて議論を行うことで、住民発意による地域づくりを促進しています。

「奥会津らしさ」を共有・発信

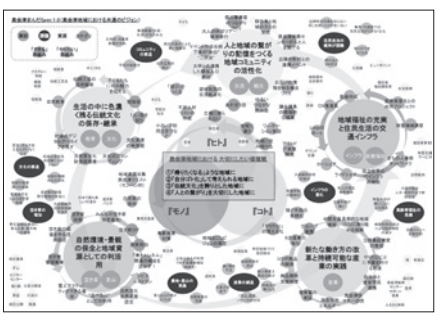
奥会津をエコミュージアムとして捉える「奥会津ミュージアム事業」。その一環である「奥会津7町村文化施設間連携事業」では、奥会津7町村の文化施設や学芸員が連携し、毎年共通のテーマで企画展を開催しています。文化施設を一体的に周遊することにより、奥会津の文化的な価値の理解と文化を通じた交流人口の拡大を目指しています。

奥会津ミュージアム事業では、文化財や歴史的資料等をデジタルに保存して公開し、ウェブを通じて奥会津の魅力にアクセスできる仕組みを作る「奥会津デジタルアーカイブ事業」や、奥会津にゆかりのある複数名のライターが、生活文化や人に取材したコラムを掲載し、奥会津で暮らす人々の息遣いが聞こえてくるような、生きた奥会津に触れることを可能とする「奥会津ミュージアムWeb事業」にも取り組んでいます。

住民ひとりひとりが主役となる地域づくりにつなげるため、奥会津ならではの自然環境や、歴史・文化などの地域資源を活用し、発信する担い手の発掘・育成ができる体制を整え、協議会事業を双方向的に連動させながら、一体的に展開することで「奥会津らしさ」を整理し、地域プライドとブランドを確立させ、奥会津を100年先の未来につないでいくことができれば幸いです。



奥会津体験博覧会せど森の宴


奥会津地域まんだら絵図



奥会津７町村文化施設
間連携事業「奥会津の冬」

地方創生実践塾　鹿児島県奄美市

まちづくりメディアラボ



BBT大学大学院 経営学研究科 MBA 教授
一般社団法人INSPIRE 代表理事
谷中（やなか） 修吾（しゅうご）

地域活性化センターでは、地方創生の担い手となる人材の養成を目的に「地方創生実践塾」を実施している。2024年11月16、17日に鹿児島県奄美市で開催された実践塾について、主任講師の谷中修吾氏にご報告いただいた。（地域創生・情報広報グループ）

プロデューサー目線で地域プロモーションの専門技能を体得する地方創生実践塾「まちづくりメディアラボ」シリーズは、年1回、新しいフィールドを設定して開講している。今期で6回目となる2024年度の開催地は、自然共生が息づく鹿児島県奄美市。11月8日夜にオンライン講義を実施した上で、同16、17日に奄美で1泊2日のブートキャンプを開催した。

プロデューサー目線でミッション遂行

本プログラムは、自治体職員、地域おこし協力隊、地域づくりに関わる企業・団体の皆様を対象に、地域プロモーションの総指揮を執るメディアプロデューサー技法を体得するための講座として構成されている。

プログラム設計上、私が特に重視しているのは、地域プロモーションの総指揮を執る「プロデューサー目線」。コンテンツ制作の現場を仕切る「ディレクター目線」でもなく、制作そのものを担う「オペレーター目線」でもない。プロジェクト全体を設計して遂行するプロデューサー目線こそ、地域に本質的な価値をもたらすことができるからだ。

そこで、本プログラムでは、「たった2日間でメディアプロデューサーになる！」というコンセプトのもと、WEB・動画・写真に関する具体的な専門技術を習得しながら、本番のプロジェクトさながらに超実践型の演習を行う。挑戦者に与えられるミッションは、事前に奄美市役所の皆様と協議を行った上、実務課題そのものを以下のように設定した。

> 世界自然遺産に登録された奄美大島では、「カヌー」による自然体験は定評があるものの、もっと新しい価値を訴求できないだろうか。また、自然体験のみならず、奄美の暮らしに根ざした「相撲」や「八月踊り」を観光コンテンツ化できないだろうか。
>
> そこで、「カヌー」「相撲」「八月踊り」を体験して〝突き抜けた観光コンテンツ〟を生み出し、その観光コンテンツが実際にスタートしたという想定で対外的に告知するWEBとサムネイルを作成してください。

完全OJTスタイルで現場に突入する

プログラムでは、ミッションに取り組む上で、私から八つのプロセスを明示して進行している。具体的には次の通り。

①プロモーション戦略の策定②コンセプトの設計③現場ロケ④写真の撮影・編集⑤動画の撮影・編集⑥WEBデザイン⑦サムネイルの制作⑧プロトタイプの発表。

現場に先立つオンライン講義を通じてプロセス全体を解説しているため、参加者全員が共通理解を持って奄美に入ることができる。

現場の本番初日は、地域活性化センターの川住昌光常務理事、奄美市の諏訪哲郎副市長からの開会挨拶でスタート。私からの振り返りのセッションを行った上、諏訪副市長より奄美観光の現状に関する講話をいただいた。

各自でミッションに対する仮説を立てた後は、全員で現場に突入。奄美市役所と地域の皆様からの協力を得て、「カヌー」「相撲」「八月踊り」を体感した。

現場ではプロデューサーとしてのスマホ撮影術をハンズオンで解説し、各自が〝突き抜けた観光コンテンツ〟をイメージしながら写真・動画を撮影する。この完全OJTスタイルが、本プログラムの醍醐味の一つでもある。

CANVAを使い倒してプロトタイピング

現場2日目、午前に制作ワークショップを行った。ノーコード・ツールとしてCANVA（キャンバ）を使い倒すことにフォーカスを絞り、参加者全員がWEBとサムネイルの実制作まで習得できるように設計している。これは、メディアプロデューサーにとって、超速でアイデアをプロトタイピングできるという強力な武器を手に入れることを意味する。

デザイナーを目指す必要はまったくない。戦略に基づくコンセプトを具現化し、提案する企画が訴求力の



現地でのワークショップの様子（奄美市役所にて）

ある価値を有することを即座に検証できれば、地域プロモーションの設計は成功したも同然である。

昼過ぎには、全員の最終アウトプットが完成した。本プログラムのグループワークは、グループで一つの作品を制作するのではなく、グループメンバーが相互にフィードバックをしながら全員が個別の作品を制作することが特徴的だ。

市長から好評を得た本番クオリティの成果物

成果発表会は、安田壮平奄美市長を講評ゲストに迎えてスタート。グループごとに登壇し、現場で得た示唆に基づいて、一人一人が制作したWEBとサムネイルを投影しながらプレゼンテーションを行った。

プロデューサー目線を徹底することで、奄美をフィールドとする演習から生まれた全作品が、いずれもコンセプト検討を重ねた成果となっていたことは注目に値する。新しい観光コンテンツの提案に対して、市長からも「今すぐにでも取り入れたい」などのコメントを得て好評を博した。

プログラムを終えて、参加者の皆様からは「提案・見せ方・発想方法など非常に有意義なカリキュラムだった」「今後の仕事の幅も広がりそうだと思った」などの声が数多く寄せられており、この学びをすぐにでも現場に応用できる手応えが得られていることが分かる。

メディアプロデューサー目線で地域プロモーションの専門技能を体得する地方創生実践塾「まちづくりメディアラボ」を受講された皆様が、それぞれの現場で新たな価値を創出していくことを祈念したい。



参加者が CANVA で制作したサムネイル一覧（素材も各自で撮影）



八月踊りの体験（奄美市名瀬の浦上町）

地方創生実践塾（まちづくりメディアラボ in 鹿児島県奄美市）の概要

テーマ：「メディアプロデューサー技法を学ぶ
～ＷＥＢ・動画・写真を駆使した地域プロモーションを習得する～」
主任講師：BBT 大学大学院経営学研究科 MBA 教授　谷中 修吾 氏

事前セッション　11 月 8 日（金）Zoom 開催
講義「メディアプロデューサー特論」 主任講師：谷中 氏

現地開催
1 日目　11 月 16 日（土）
講義「イントロダクション」 主任講師：谷中 氏
講義「奄美市の文化について」 特別講師：奄美市副市長　諏訪 哲郎 氏
講義「振り返り＆ブリーフィング」 主任講師：谷中 氏
フィールドワーク（マングローブカヌー体験、相撲、島唄×八月踊り）
撮影トレーニング
2 日目　11 月 17 日（日）
WEB 制作、発表および講評、表彰式

2024年度　新たな知と方法を生む地方創生セミナー

ウェルビーイングな職場づくり

～周囲との「対話」が重要～

2024年度新たな知と方法を生む地方創生セミナー「ウェルビーイングな職場づくり」を、2024年10月28日に開催しました。地方公共団体などから現地会場7名、オンライン16名の参加がありました。

講義　ウェルビーイングの概要

一般社団法人オーセンティックライフ協会代表の栗原大氏が、ウェルビーイングの概要について講義しました。WHOはウェルビーイングを「肉体的にも、精神的にも、社会的にも、全て満たされた状態にあること」と定義しています。ウェルビーイングの認知度は、2022年に20・8％でしたが、2024年には31・1％となっており、世の中で徐々に注目されるようになっています。

ウェルビーイングは、企業だけでなく、地方公共団体においても導入しているところが増えてきています。多くの企業は、「ウェルネス」に限定し、従業員に健康的な食事と運動を推奨してきましたが、最も焦点を当てるべき要素は、「キャリア」であると述べられました。

また、企業数社が実施した調査結果によると、ウェルビーイングに必要な因子として、心身が健康であることに加えて、仕事への向き合い方、人間関係、経済面、感謝・親切心などがあるとのことでした。

事例紹介①　奈良県三宅町

続いて登壇した奈良県三宅町の森田浩司町長によると、三宅町では、皆が同じ方向を向いてまちづくりをしていくために、「Vision」「Mission」「Value」を掲げており、こちらには失敗を恐れずに自分らしいチャレンジができるまちを目指していきたいという想いが込められています。

行政は新しいことに挑戦すると、反発を受けやすいという傾向にありますが、挑戦する人が褒められなければ、まちは衰退していく一方であるため、失敗を恐れずにチャレンジしていく必要があると述べられました。

また、自治とは無理に成長を目指すのではなく、自分のできる範囲内で、分相応になにかを作り出すことであるとも述べられました。

事例紹介②　埼玉県横瀬町

埼玉県横瀬町の富田能成町長は、外部からプロジェクトを誘致するための官民連携プラットフォーム「よこらぼ」の立ち上げをきっかけに、様々なチャレンジがされる町になったと説明。

取り組み事例として、総合計画にウェルビーイングを盛り込んでいるほか、ウェルビーイングに関する活動への支援、地域おこし協力隊によるウェルビーイングの推進活動を行っています。

また、ウェルビーイングな町は、ウェルビーイングな役場（職場）から作られるものであり、「対話」「連携」「お役所仕事を超えていく」ことが重要であると述べられました。

トークセッション

トークセッションでは、ウェルビーイングを定着させるための工夫やウェルビーイングを向上させるための研修テーマなどについて議論が行われました。

また、今回の研修で「対話」というワードが多く出てきたことに関連して、対話のコツはリアクションをしっかりとること、丁寧に聞こうとする気持ちを持つことが重要といった指摘がありました。

セミナーを終えて

本セミナーでは、ウェルビーイングに関する知識や取り組み事例を学ぶことができました。ウェルビーイングは人々の心身の健康に寄与することはもちろん、組織のパフォーマンス向上のためにも必要であることが分かりました。また、講師の方々が共通して、対話の重要性を述べていたのが印象的でした。まずは周囲の人との対話に意識的に取り組むことが、ウェルビーイングへの一歩となるのではないかと思いました。

移住・交流推進機構参事
●高橋　凌太
（新潟県新潟市より派遣）



オンラインでのセミナー参加者

若者のチャレンジを支援する環境づくり
― スタートアップ大国スウェーデンから学ぶ ―

富山県のさらなる発展に向けた戦略である「富山県成長戦略」（2022年２月策定）では、「スタートアップ支援戦略」と「新産業戦略」を重要な柱としている。一方、スウェーデンはスタートアップ大国として知られており、米誌「フォーブス」が2016年に発表した「Best Countries for Business」で１位を獲得している。起業支援により成長するスウェーデンは、富山県成長戦略の目指すところと一致している。また、充実したスタートアップエコシステムや教育による若者の起業を支援する制度などを富山県の参考にするため、スウェーデンを選定し、調査を実施した。

調査内容

(1) STING（Stockholm Innovation & Growth）

スウェーデン国内で最も大きなスタートアップインキュベーターの一つである「STING」では、インキュベーションプログラムのほか、スウェーデン国内における起業支援について調査した。

スウェーデンでは、下記３点により若者のチャレンジが推進されている。

①充実した社会保障…起業休暇制度や失業保険があることにより、起業に挑戦しやすい。

②アントレプレナーシップ教育…義務教育からアントレプレナーシップ教育がされているほか、NPO団体等の外部団体によるアントレプレナーシップ教育が実施されている。

③簡素化された起業手続…スマートフォンのみで手続が可能で、申請も１週間程度で終了する。

(2) MINC

スウェーデン第３の都市であるマルメ市のスタートアップインキュベーター「MINC」では、MINCが実施するインキュベーションプログラムについて調査した。

STINGは産官学で運営を行っているが、MINCは完全公営で運営されている。MINCでは、２種類のインキュベーションプログラムを実施しているほか、スタートアップエコシステム「Minc Scale」を運営している。

インキュベーションプログラムでは専任のコーチやMinc Scale参加者によるコーチングのほかオフィスや技術検証のラボ設備が使用できるだけでなく、最高５万ユーロの投資が行われる。こうしたサポートの結果、2001年の設立以来、200を超えるスタートアップがプログラムを終え、そのうち約80％の企業が成長を続けている。

	産	官	学
役割分担	資金	法律・制度	教育
	設備等のアセット	都市計画	イノベーション
	知識、経験、技術	資金	

スウェーデンのスタートアプエコシステムにおける産官学の役割分担

まとめ

スウェーデンにおいて若者のチャレンジが進んでいるポイントは①産官学連携による強力なスタートアップエコシステムによる支援②充実した社会保障③アントレプレナーシップ教育④簡素化された起業手続――の４点である。

このうち、特に、地方自治体で取り組むべきは①と考える。スウェーデンでは、産官学の垣根を超えたステークホルダーが強力なエコシステムを形成し、それぞれの得意分野を生かす形で産官学が連携し合って若者のチャレンジを支援しており、日本でもそのようなエコシステムの形成が望まれる。



「STING」でのヒアリングの様子

前・地域活性化センター副参事
●市井　敦也
（富山県地方創生・移住交流課主事）

《連載》連携団体の取り組み

公益財団法人えひめ地域活力創造センター

地域活性化センターは、地域づくりに取り組む団体のうち、「地域づくりは人づくり」というセンターの理念に共鳴する団体と連携協定を締結し、相互の職員交流や共同事業等を実施しています。今回は公益財団法人えひめ地域活力創造センターの取り組みについて、副センター長の武智公博さんにご紹介いただきました。

（企画・人材育成グループ）

人口減少社会における地域の活力創造を目指して



公益財団法人えひめ地域活力創造センター
副センター長
● 武智　公博

「tiiki」とは

私たち、えひめ地域活力創造センター（愛称＝tiiki）は、地域づくりを専門とする愛媛県内唯一の団体であり、人口減に伴う地域経済の縮小や担い手不足など、多様で複雑な課題に立ち向かう地域や団体を価値創造志向の実践組織として後押しし、地域活力創造による健やかな人口減少社会の実現を目指しています。

当センターは2022年4月に前身の「えひめ地域政策研究センター」（ECPR）から組織を再編し「えひめ地域活力創造センター」へと名称を変更しました。新たなスタートにあたり、地域活性化センターとの間で「地域の活力創造に向けた事業実施及び人材育成に関する連携協定」を締結し、相互の活動や事業の実施・周知に協力するとともに、人材交流や人材育成に取り組んでおり、相互インターンシップなどを実施しています。

組織再編・名称変更から3年近くが経過し、少しずつ tiiki のことを知っていただく機会も増えてきたものの、いまだセンターのことを十分にご存じでない方もいらっしゃることから、本稿では1976年の「愛媛県社会経済研究財団」（社経研）設立に端を発した組織の成り立ちを踏まえつつ、社会情勢の変化の中でも継続している取り組みにも触れながら、当センターの事業や地域活性化センターとの連携について、紹介いたします。

tiiki の事業

tiiki は人口減少対策として即効性の高い移住施策推進により定住人口の増を図る「移住交流促進」、住民主体の地域づくり活動を伴走支援し魅力ある地域づくりを図る「地域活性化促進」、地域に関わる多様な人材育成を図る「人材育成促進」の三つの事業を柱として、連携協定を結ぶ地域活性化センターをはじめ、えひめ暮らしネットワーク、愛媛大学社会共創学部など関係団体との連携協力のもと、地域を多角的に支援するハブ的機能を目指し、日々活動を続けています。

1　移住交流促進

tiiki の移住促進に関わる取り組みは、ECPR時代の2006年にその端緒を求めることができます。当時は「ふるさと回帰支援センター」が、2005年に東京での移住相談やふるさと回帰フェアを開催するなど、団塊世代が定年退職の時期を迎え、出身地などへの地方移住や二地域居住が進むとの考えが広がっていました。

当センターにおいては、2006年7月「アクティブシニアが地方を変える」と題したセミナーの開催、8月には団塊世代移住による経済波及効果の試算を公表し、2007年7月に愛媛県主導のもと行政機関や関係団体等により設立された「えひめ移住交流促進協議会」に参画のうえ、9月にはセンター内に「愛媛ふるさと暮らし応援センター」を開所、ポータルサイト「えひめe移住ネット」（現＝えひめ移住ネット）を開設し、移住交流の支援促進に向けたサービス提供をスタートさせました。



えひめ移住ネットトップページ

現在は、県や市町、関係機関と連携しながら、移住コンシェルジュの設置、移住フェアの開催などを展開し、働き手や子育て世帯の誘致にも取り組むなど、愛媛県における人口減少対策の一翼を担っているところです。

2　地域活性化促進

地域づくりに関わる取り組みは1986年7月の「愛媛県まちづくり総合センター」（まちセン）設立がその嚆矢（こうし）となっています。地方の時代が叫ばれるなか、情報提供や企画立案、人材養成などの面からまちづくり活動を支援するために設立され、個性ある地域づくりの推進に向け、様々な活動を展開してきたまちセンは、2000年4月、社経研とともにECPRに統合されましたが、その事業はECPR、そしてtiliki へと引き継がれています。

まちセン時代から継続して取り組んでいるのが、地域づくり情報誌「舞たうん」の発行です。「舞たうん」では、1987年10月発行の第1号から最新の156号まで、愛媛県内にとどまらず日本各地のまちづくりに関する情報を掲載し、関係者のネットワークづくりに寄与してきました。第1号にはその後の地域づくりのキーパーソンとなる方のお名前や、現在も継続して活動する「えひめ地域づくり研究会議」結成の呼び掛けも掲載されています。バックナンバーは tiliki ホームページで公開していますので、ご覧いただければ幸いです（QRコード参照）。

「舞たうん」
バックナンバー



まちづくりネットワーキングえひめ
「舞たうん」第1号

3　人材育成促進

「地域づくりは人づくりから」と言われるように、地域づくりを担う人材の育成はたいへん重要であり、当センターにおいても、その時々で「地域づくり人養成講座」「地域づくりマネジメント講座」等々事業名は変遷を経てきましたが、人材育成を目的とした講座を継続して開催しているほか、講師派遣、フォーラム開催、情報誌の発行などにも積極的に取り組んでいます。

最近では、高校生や大学生を対象とした事業を展開しており、2017年度から実施している「えひめ地域づくりアワード・ユース」では、高校生の地域づくり活動の発表の場を提供し、多くの企業・団体の協賛を得ながら顕彰することにより、若者の活動を応援しています。



えひめ地域づくりアワード・ユース 2024

結びに

tiliki は、県内市町や民間企業等からの派遣・出向者を中心に運営されている組織です。これまでの県内自治体や民間企業・団体からの派遣・出向職員は前身組織を含め延べ100名を超えていますが、これらの皆さんは派遣・出向元に戻られた後もセンターでの経験やネットワークを生かして活躍されており、こうした方々との人と人とのつながりが tiliki の最大の財産ととらえています。

さらに、2022年からの地域活性化センターとの組織同士のつながりは、相互インターンシップ等を通じ人と人とのネットワーク拡大に結びついているとともに、地域に活動の拠点を置く当センターにとって、地域活性化センターの知見や全国ネットワークを活用できることが、大きなメリットとなっています。

今後もこのような組織と組織、人と人との連携を最大限活用させていただきながら、地域を多角的に支援するハブ機能を発揮し、地域課題の解決に取り組んでいきたいと考えていますので、どうぞよろしくお願いいたします。



誰もが学びに出会える日常を

一般社団法人まなびのみなと　代表理事
取釜（とりかま） 宏行 氏

◉ 取釜 宏行 氏プロフィール
1984年広島県大崎上島町出身。東京、京都でのベンチャー企業勤務を経て、26歳でUターン。2014年に広島県立大崎海星高校の魅力化プロジェクトに魅力化コーディネーターとして参画。2019年に一般社団法人まなびのみなとを設立し、「学び」と「まちづくり」をつなぐ活動をしている。

「地域づくりは人づくり」では、人材育成をテーマに全国のさまざまな方を取材し、その熱い思いや取り組みを紹介しています。今回は広島県大崎上島町で、様々な価値を持った人たちが交わる「まなびの場づくり」に取り組んでいる取釜宏行さんにお話を伺いました。

原点は高校魅力化プロジェクト

―団体を立ち上げたきっかけを教えて下さい。

私たちの活動は大崎海星高校の魅力化プロジェクトが原点となっています。私が島にUターンして数年後の2014年に、当時島で唯一の高校だった大崎海星高校の統廃合問題が浮上しました。生徒数が一定以下になると、統廃合の検討対象になるというものです。島から高校がなくなると、地域行事に参加できる回数や島で過ごす時間が減り、Uターン率や移住者の数が減る。子どもの高校進学に合わせて一家で島外に引っ越す人も増え、人口も減ってしまう。そしてなによりも、子どもたちの進学の選択肢が減ることを避けたいと思いました。そうした思いから、高校魅力化プロジェクトに参画しました。

高校魅力化プロジェクトとは「地元生徒が行きたい、保護者も通わせたい、全国からも進学したい、先生も働きたい」魅力ある高校にする取り組みです。外からの新しい風を吹き込むために、プロジェクトには地域おこし協力隊員を任用しました。ですが隊員の活動は3年と期限が決まっています。島外から来てもらっても、3年後のキャリアは保証されていない。そこで協力隊卒業後も島で働ける場所をつくりたいと思い、協力隊員の受け皿として「まなびのみなと」を設立しました。現在メンバー16人のうち10人が協力隊OB・OGで、様々な事業で幅広く活躍しています。まなびのみなとがなかったら島に残っていないというメンバーもいる現状から、設立当初の目的は達成し、新しい価値を生みだすという次のステージに今は進展しました。

挑戦する人を応援

―まなびのみなとの取り組みを教えて下さい。

まず紹介したいのが「ミカタカフェ」。地域の高校生たちの挑戦を、誰もが1杯のコーヒーから応援できるカフェです。店長や店員を高校生が務めており、コーヒーやスイーツは高校生が開発したオリジナル商品。カフェ横にはコミュニティスペースを併設しており、店の売り上げはコミュニティスペースでの活動やカフェの運営費に充てら



ミカタカフェで働く高校生



コミュニティスペースで高校生が小学生向けにイベント



挑戦したい人同士がつながる「島チャレ」

れています。ミカタカフェの構想が浮かんできたのは2020年のコロナ禍です。緊急事態宣言が発令され、高校生たちはそれまで当たり前だった地域での探究活動が困難になり、地域の人たちとのつながりもなくなりました。その年に入学してきた生徒から、期待していた高校生活と違ってがっかりしたという話を聞きました。地域の人たちとのつながりを再構築したい、より広げていきたいという思いを形にしたのがミカタカフェです。今では、高校生や地域の人、島外の人々が交わる場所になっています。

次に「島チャレ」です。多世代・多様な人が自分のやりたいことの第一歩をサポートする生涯学習プログラムで、高校生だけでなく、挑戦したい小中学生や大人も応援していこうと始めました。挑戦したい人たち同士をつなげ、つながった人同士が応援し合うというように、挑戦する人を後押しできるような環境を整えています。父親が営んでいた店舗を再開したいと島チャレに参加した方は、周囲から応援を受けることで勇気づけられ、カレー店の開業にこぎつけています。

その他にも海のごみについて考える環境教育事業や未就学児向けの絵本図書館など「学びの場づくり」を軸に10以上の事業を展開しています。

学ぶ姿勢が新たな魅力生む

―今後の課題と展望を教えて下さい。

様々な事業を行う中で縦割りの組織構造を強く感じます。例えば魅力化プロジェクトの場合は高校、行政、民間企業、地域の人たちが関わっています。縦割りは効率的な部分もありますが境目がはっきりしている分、横のつながりを持つことが困難です。そうするとプロジェクトの可能性を狭めてしまう恐れがあります。私たちの団体は企業でも行政でも行政がつくった団体でもありません。だからこそ、それぞれの長所を柔軟に取り入れながら、それぞれの隙間を埋めて、横のつながりを深めていく役割を担っていきたいと考えています。

―取釜さんにとって「地域づくり」「ひとづくり」とは。

人も地域も私たちがつくれるものだとは思っていません。人をつくる・育てるというよりも、誰もが参加できる学びの場をつくっていきたい。私たちが活動を通して高校生たちと関わる中で、プレゼンテーション能力に秀でている子やデザインが上手な子など、大人が顔負けするスキルを持っている子がたくさんいます。そういった子たちと大人が交わることで、触発された大人たちが学び続け、新たな島の魅力が生み出されています。子どもと大人だけでなく、地元の人と移住者など、異なる立場や価値観を持った異質な他者が交わるような場をつくること、それが結果的に地域や人をつくっていくと考えています。自分たちがこうするべきだと教える・導くのではなく、自然にお互いが学び合うような場を提供・サポートできる団体でありたいと思っています。

地域活性化センター副参事
●姉崎 紗也（福井県福井市から派遣）

首長の思い
column



“グローカルCITY”下田市の挑戦

静岡県下田市長　松木　正一郎

静岡県下田市は伊豆半島南東部に位置する、人口約2万人のまちで、東西海上交通の要衝として形成された港町です。その歴史は古く、江戸時代には海の関所「御番所」が置かれ、「出船入船三千艘」の賑わいだったと下田節に唄われています。幕末の１８５４年、日米和親条約により、下田は日本で初めて海外に港が開かれ、ペリー提督率いる黒船が来航しました。

それを記念して、本市では昭和9年から毎年5月に「黒船祭」が開催されています。米海軍や大使館、外務省や自衛隊など多彩なＶＩＰを乗せたオープンカーがまち中をパレードし、子どもからお年寄りまで、日本人もアメリカ人もたくさんの人々が参加して交流が生まれる「グローカルＣＩＴＹ」下田市が誇る一大国際イベントです。

また、天城山系から続く急峻な山々と約47キロに及ぶ素晴らしい海岸線は、下田の豊かな環境と美しい景観であり、市の主要産業である観光のための貴重な資産です。白浜海岸をはじめとする10カ所のビーチは、いずれもエメラルドグリーンに輝いているため、国内外から毎年数多くの来遊客が訪れます。さらに、本市はサーフィンやライフセービングの聖地でもあり、市立下田中学校サーフィン部では国内外のトップサーファーとの交流も行われています。そのほか、国際カジキ釣りトーナメントも毎年下田で開催されており、１００チーム以上のクルーザーが港に集結する圧巻の風景は、夏を告げる下田の風物詩です。加えて、金目の煮付けで有名な金目鯛の水揚げも日本一ですし、最近では「カジキのまご茶漬け」がＳｅａ級グルメ全国大会で受賞するなど、多種多様な海の恵みは下田のローカリティであり、これからも光をあてていきたいと思います。

しかし、一方で海は南海トラフ巨大地震による津波の脅威というリスクも有しています。海に近い中心市街地では甚大な被害が想定されることから、下田市では二つの対策を進めています。一つは発災前に備える防災、もう一つは発災後のための事前復興計画です。住宅の耐震化や避難所の質的向上など多角的に対策を展開してまいります。

次に、都市エリアに目を向けますと「旧市街」が保存されています。ヨーロッパの都市のように、というと少し大げさですが、「旧町」と呼ばれるそのエリアは、江戸時代に形成された町割りで、観光客に人気のペリーロードなど、幕末の面影を残す街並みそのものが観光資源です。バブル以降、次々とシャッターを下ろす店が増え、にぎわいが失われてきていましたが、空き店舗活用の改修費補助制度を創設したところ、2年半でなんと約40件の申請があり、今、商店街のシャッターが次々と開き、ＵターンやＩターンによる新たなにぎわいが生まれております。

グローカルＣＩＴＹ下田には、世界各地から文化研究者や環境の専門家にも数多くお越しいただいており、つい最近は、デジタルノマドの人々が世界各地から集まり、地元企業とのコラボがスタートするなど、様々な関係人口が広がっています。

伊豆半島の先端の小さなまち下田市ですが、多様なモノ・コト・ヒトとつながり、国際的な観光文化都市としてそのブランド力を高め、国内外の人々の憧れを呼ぶようにする。このミッションに行政や企業・団体・市民などが一つになって取り組んでまいります。今、これをお読みの皆様ともぜひつながれたら、と心よりお願い申し上げます。

手前みそですが…

香川県

丸亀市 313

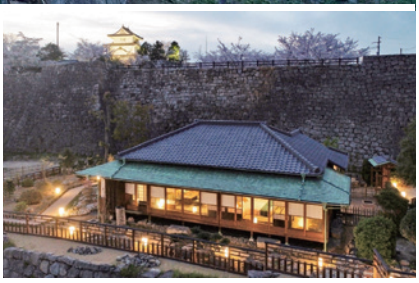
世界に認められた持続可能な観光地 丸亀



丸亀市は、日本一狭い県「香川県」のほぼ中央部に位置し、北は日本初の国立公園で風光明媚な瀬戸内海、南は讃岐山脈に連なる山々、陸地部は讃岐平野が広がっています。讃岐富士とも呼ばれる新日本百名山の一つ「飯野山」がそびえ、さらに瀬戸内海には本島、広島、手島、小手島、牛島など大小28の島々が点在しており、多島美を眺めることができます。

日本遺産に登録された「塩飽諸島」をはじめ、本市は歴史・文化資産にも恵まれています。国の伝統的工芸品で現在も国内市場の約９割を占める「丸亀うちわ」の伝統継承が評価され、国際認証機関グリーン・デスティネーションズが定める「2023年世界持続可能な観光地TOP100」に選出されました。日本一高く、美しい石垣の上に鎮座する現存木造天守「丸亀城」では、文化財の保存・活用を行う取り組みの一環として、2024年７月より「丸亀城 Castle Experience」が始まっています。家族で楽しめるようなテーマパークやグルメも充実しており、魅力がぎゅっと詰まっているまちです。

■丸亀城
石垣の名城として知られ、日本一小さな天守は、全国に現存する木造天守 12 城の一つです



■丸亀城　Castle Experience
延寿閣別館に宿泊でき、丸亀城天守でのナイトラウンジなど丸亀ならではの様々な体験を行うことができます



撮影：増田好郎

■丸亀市猪熊弦一郎現代美術館
（通称：MIMOCA ミモカ）
全国的にも珍しい、駅前に位置する美術館。画家・猪熊弦一郎と国際的建築家・谷口吉生が対話を重ね創り上げました



■丸亀うちわ
国の伝統的工芸品であり、2023 年の世界持続可能な観光地 TOP100 に選出されました



青木石採掘場



笠島（国指定重要伝統的建造物群保存地区）

■塩飽諸島
歴史・文化財の宝庫としても有名な本島、青木石を生産している「さぬき広島」などがあり、日本遺産にも登録されています



■飯野山
円すい状の美しい形から「讃岐富士」とも呼ばれており、新日本百名山にも選定されています



■骨付鳥
丸亀生まれの名物グルメ。鶏の骨付きもも肉を丸ごと一本焼き上げています

地域づくり３月号

2025 年３月１日発行　編集・発行＝一般財団法人地域活性化センター
東京都中央区日本橋2-3-4 日本橋プラザビル 13 階 電話03-5202-6131(代)
https://www.jcrd.jp/　印刷・製本／株式会社太平印刷社

法律で許可された場合以外に本誌からの無断転載を禁止します
落丁・乱丁はお取り替えします。編集室（03-5202-6139）E-mail：hensyuu6139@jcrd.jp まで、ご連絡下さい。

地域活性化センターからのメールマガジン登録はこちら

地域づくり3月号（通巻429号）　令和7年3月1日　一般財団法人　地域活性化センター発行


一輪車


宝くじ桜


子宮がん検診車

宝くじは、みんなの暮らしに役立っています。


救急普及啓発広報車


宝くじドリームジャンボ絵本


集会用テント


「健康手帳」（冊子）


ベンチ


リスザル展示施設

宝くじは、少子高齢化対策、災害対策、公園整備、
教育及び社会福祉施設の建設改修などに使われています。

あなたに夢を。街に元気を。
クーちゃん　宝くじ

一般財団法人日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や
公益法人等が行う社会に貢献する事業への助成を行っています。

一般財団法人
日本宝くじ協会
https://jla-takarakuji.or.jp/

2025
3
ISSN 1340-8917



最優秀賞を受賞した「いきいき唐津株式会社」のスタッフ

令和6年度 ふるさとづくり大賞

地域づくり 特集編

目 次

令和６年度 ふるさとづくり大賞 概要 …… 表紙裏

- **最優秀賞**　いきいき唐津株式会社【佐賀県唐津市】…… 2
- **優秀賞**　栃木県真岡市…… 4　瀬川 知香【鹿児島県南九州市】…… 6
- **明日への希望賞**　海士町複業協同組合【島根県海士町】…… 8　田村 英彦【長野県千曲市】…… 9
- **団体表彰**
  - 田舎館村むらおこし推進協議会【青森県田舎館村】…… 10
  - 株式会社家守舎桃ノ音【福島県国見町】…… 12
  - 川越町並み委員会【埼玉県川越市】…… 14
  - つばめまんなか商店街【新潟県燕市】…… 16
  - SEKAI HOTEL Fuse【大阪府東大阪市】…… 18
  - 奈良・町家の芸術祭HANARART実行委員会【奈良県桜井市】…… 20
  - ガイナーレ鳥取【鳥取県鳥取市】…… 22
  - 都城市ふるさと納税振興協議会【宮崎県都城市】…… 24
  - 認定NPO法人Cloud JAPAN【宮城県気仙沼市】…… 11
  - 一般社団法人葛力創造舎【福島県葛尾村】…… 13
  - 株式会社カヤック【神奈川県鎌倉市】…… 15
  - 針江生水の郷委員会【滋賀県高島市】…… 17
  - 兵庫県立龍野北高等学校【兵庫県たつの市】…… 19
  - 一般社団法人大和飛鳥ニューツーリズム【奈良県明日香村】…… 21
  - うどんまるごと循環コンソーシアム【香川県高松市】…… 23
- **地方自治体表彰**
  - 只見川電源流域振興協議会【福島県柳津町、三島町、金山町、昭和村、只見町、南会津町、檜枝岐村】…… 25

地域づくりは人づくり …… 26

都道府県漫遊　岩手県 …… 28　山口県 …… 29

2025 年 3 月 1 日発行　編集・発行＝一般財団法人地域活性化センター ©2019 jcrd.jp

東京都中央区日本橋 2-3-4 日本橋プラザビル 13 階 電話 03-5202-6131（代）https://www.jcrd.jp/　印刷・製本／株式会社太平印刷社

本誌は、宝くじの社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです

令和6年度 ふるさとづくり大賞

最優秀賞は「いきいき唐津株式会社」（佐賀県唐津市）
―21の団体と個人の功績たたえる―

全国各地で、それぞれのこころを寄せる地域「ふるさと」をより良くしようと頑張る団体、個人を表彰することにより、ふるさとづくりへの情熱や想いを高め、豊かで活力ある地域社会の構築を図ることを目的とする「ふるさとづくり大賞」（総務省主催）の令和6年度受賞者が決まり、1月14日付で発表された。

各受賞者は次のとおり。

最優秀賞（内閣総理大臣賞）

全推薦事例の中から最も優れているものに対して授与される。佐賀県唐津市のまちづくり会社「いきいき唐津株式会社」が受賞した。中心市街地の通行量と市民ニーズの徹底的な調査から、カフェ事業や映画館、複合商業施設、観光ホテル、セレクトショップ、観光ツアーなど多くの事業を展開し、持続可能なビジネスモデルの実践や雇用創出、地域の磨き上げを図っている。

優秀賞（総務大臣表彰）

特に顕著な業績があるものに対して授与される。高校生・大学生・地域住民がまちづくり社会実験を実施する市民協働・官民連携のプロジェクト「まちをつくろう」で、これまで使われていなかった公共空間の活用等を行っている「栃木県真岡市」、農村体験プログラム「畑旅」の企画運営、空き家を活用した農泊施設の運営、それに関連した人材育成を行い、持続可能な農村観光に取り組む鹿児島県南九州市の「瀬川知香氏」が受賞した。

明日への希望賞（総務大臣表彰）

今後一層の発展が望まれるものに授与される。「働き方をデザインする」を合言葉に、地域内の多様な仕事を組み合わせる働き方を提供し、地域の人口減少と産業の担い手不足を解消することで持続可能な地域社会の実現を目指す島根県海士町の「海士町複業協同組合」、自らがまちづくりプレーヤーの見本として、人のつながりと多様な価値観を土台とした事業を展開し、市の関係人口創出に大きく寄与している長野県千曲市の「田村英彦氏」が受賞した。

団体表彰（総務大臣表彰）

ふるさとをより良くしようと尽力した団体を表彰する。2011年の原発事故により一時居住人口ゼロとなった村で、全村民へのヒアリングにより策定したムラづくりビジョンと戦略を基に、関係・活動人口を巻き込んだムラづくりをしている福島県葛尾村の「一般社団法人葛力創造舎」など15団体が受賞した。

地方自治体表彰（総務大臣表彰）

地方独自のプロジェクトを自ら考え、前向きに取り組む地方自治体に授与される。奥会津地域の強固な連携の下、各町村単位では実施が難しい広域的な取り組みを展開し、住民のシビックプライドの醸成、地域ブランドの確立に向けた取り組みを行っている福島県奥会津7町村の「只見川電源流域振興協議会」が受賞した。

これらの表彰を通して、地域づくりへの情熱や思いを高め、豊かで活力ある地域社会の構築が図られることが期待される。

受賞団体・受賞者一覧

最優秀賞（内閣総理大臣賞）

いきいき唐津株式会社【佐賀県唐津市】

計１団体

優秀賞（総務大臣表彰）

栃木県真岡市

瀬川 知香 氏【鹿児島県南九州市】

計１団体、１個人

明日への希望賞（総務大臣表彰）

海士町複業協同組合【島根県海士町】

田村 英彦 氏【長野県千曲市】

計１団体、１個人

団体表彰（総務大臣表彰）

田舎館村むらおこし推進協議会【青森県田舎館村】

認定NPO法人Cloud JAPAN【宮城県気仙沼市】

株式会社家守舎桃ノ音【福島県国見町】

一般社団法人葛力創造舎【福島県葛尾村】

川越町並み委員会【埼玉県川越市】

株式会社カヤック【神奈川県鎌倉市】

つばめまんなか商店街【新潟県燕市】

針江生水の郷委員会【滋賀県高島市】

SEKAI HOTEL Fuse【大阪府東大阪市】

兵庫県立龍野北高等学校【兵庫県たつの市】

奈良・町家の芸術祭HANARART実行委員会【奈良県桜井市】

一般社団法人大和飛鳥ニューツーリズム【奈良県明日香村】

ガイナーレ鳥取【鳥取県鳥取市】

うどんまるごと循環コンソーシアム【香川県高松市】

都城市ふるさと納税振興協議会【宮崎県都城市】

計15団体

地方自治体表彰（総務大臣表彰）

只見川電源流域振興協議会【福島県柳津町、三島町、金山町、昭和村、只見町、南会津町、檜枝岐村】

計１団体

合計　19団体、２個人

※【　】内は、受賞者の所在地（住所地）または表彰の対象となった活動の主な実施地域

最優秀賞

佐賀県唐津市

いきいき唐津株式会社

複合施設で中心商店街活性化
―地域ニーズ起点に観光誘客―



いきいき唐津株式会社代表取締役
● 甲斐田　晴子

補助金に頼らぬ事業を展開

いきいき唐津株式会社は、２０１０年に中心市街地活性化法に基づき、行政主導で佐賀県唐津市に設立された法定のまちづくり会社である。まちづくり会社は、人口減少、少子高齢化社会の到来の中でコンパクトシティの要請を受けて誕生した先進的な制度だったが、その大半が公的機関からの補助による活動の予算が尽きると、形骸化するか消滅している。

その中で当社が実績を残すことができたのは、会社設立の翌年に地元民間企業の増資を受け、自主財源でまちづくりの課題を解決するためのソーシャルビジネスに着手したことが大きい。内容は、市民ニーズ調査を受けたカフェ事業や映画事業（定期的な映画の上映）で、決して収益性が高い事業内容ではなかったが、補助金に頼らない事業を早々に展開し、同時に独自に人材の採用と育成に力を入れることができた。

重要なのは人材

まちづくり会社は、地方都市の縮小するマーケットにおいて、暮らす人が住みよく、一方で観光客を誘客して外貨を稼ぎ、エリア全体の資産価値を高めるデベロッパーの役割を求められている。それはポテンシャルのあるマーケットで収益性の高いビジネスを展開するよりはるかに難易度が高く、合意形成を図らなければならない関係者も多い。また、それを成功させるには、緻密な戦略と実行力だけではなく、根気とまちづくりへの情熱が必要である。

難易度の高い仕事である一方で、社会貢献意欲が高く能力のある人材にとっては、まちづくりはとてもやりがいのある職業でもある。そのニッチな人材採用を成功させてきたことが、いきいき唐津がここに至るまでの実績を残すことができた最大の要因だと考えている。

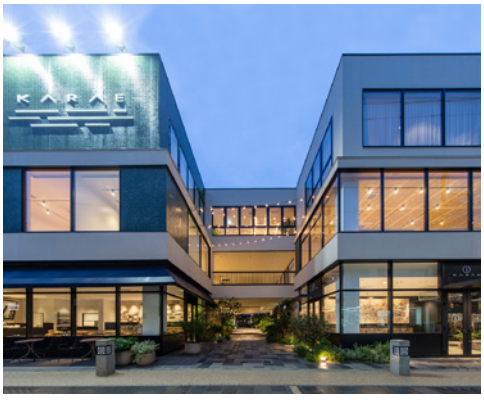
今回は、いきいき唐津の事業の中でも、代表的な実績である商業複合施設「ＫＡＲＡＥ」について、その背景と成果について紹介したい。

複合施設「ＫＡＲＡＥ」とは

ＫＡＲＡＥは唐津市の中心市街地にあり、ＪＲ唐津駅から徒歩２分、商店街の入り口に立地する。ターゲットは唐津に「暮らす人」と「訪れる人」のハイブリッド構造で、７年間に及ぶ地元協議を経て、１階はカフェや飲食店、ギャラリーのほか22年ぶりに復活した映画館、２階はシェアオフィス、３階はホテルが入居する。1階インフォメーションでは、



22年ぶりに復活した映画館



複合商業施設「KARAE」

いきいき唐津㈱のHP

「KARAE」のHP


まち歩きツーリズムの様子

唐津焼のやきものギャラリーのほか、まち歩きガイドサービスやレンタルサイクルも展開する。

誕生の背景とその成果

(1) 誕生の背景

KARAEは以前、古い酒蔵で、1階を増改築して11店舗からなる「新天町パティオ」と呼ばれていた。高度成長期に全盛期を迎えたが、建物の老朽化によりテナント誘致も難しく、最後は大きな空き店舗群となっていた。

様々な調査をした結果、商店街の顧客が固定化・高齢化し新規顧客が獲得できていなかった。一方で、当時佐賀県は国際空港竣工(しゅんこう)や唐津港へのクルーズ船の入港、伝統祭事「唐津くんち」のユネスコ世界文化遺産登録等により観光需要が急増していたが、商店街の商店の多くは土日が休みで、観光都市としての機能を果たせていなかった。また、福岡を拠点とした日帰り観光客が多く、観光滞在時間や観光消費に課題がある事もわかった。

以上のような商業・観光の課題を解決する「アウトサイド・イン」の視点で構想されたのがKARAEである。

(2) 根底にあるフィロソフィー

施設の根底にあるのは「近きもの喜び、遠きもの来る」という考えで、地域に暮らす人＝「近きもの」が幸せに豊かに暮らしていることで、自(おの)ずと観光客＝「遠きもの」はやってくるという思想だ。それは、観光目線の経済合理性だけではなく、中心市街地が今後、コンパクトシティ、ウォーカブルシティとして暮らす人を大切にしながら、その地域ならではのローカルコンテンツを磨き上げることで、高付加価値のオンリーワンの観光サービスを提供し、誘客を図るというものである。

(3) 成果

施設開業直後は、コロナ禍の影響を受けたが、2023年の来館者数は約17万7000人で、売り上げは約2億8000万円となった（目標の115%を達成）。唐津中央商店街の来街者数（1日の平均通行量）は、KARAE建設前の2018年と比べ、2020年時点で1000人以上増加している。

中でも留意すべき点は、KARAE建設後は、休日の来街者が平日の来街者を上回っていることだ。これは、施設テナントの休日売り上げが平日の1・5～2倍となっていることとも連動しており、商店街が観光客や地域住民の休日の外出先として利用される兆しが見えてきたといえる。また、来街者プロフィールにおいても、多様なテナントを通して、新たな客層の獲得にもつながっている。またKARAE建設に伴い約50名の雇用創出を実現し、その内訳は20～30代のU・Iターンの若年層が中心である。

以上のような「KARAE」開業の成果を踏まえて、下落が続いていた商店街・呉服町の地価が近年、上昇に転じたと評価されている（「唐津市呉服町地価鑑定評価書」2021年地価公示参照）。

今後の展望

現在のところKARAEに空きテナントはなく、2024年はコロナ禍以降初めて飲食店が黒字化するなど順調な成長を遂げているが、今後も効果を持続させるには、テナントの入れ替えが生じた時に、顧客の来店動機を形成できるテナント付け、そして物価高・人件費高騰の中での健全な収支を実現する経営努力が求められる。

一方で、KARAEの建設は中心市街地活性化という命題からすると、ほんの一部の措置にしかすぎない。これから駅前広場導線の見直しや既存の遊休不動産や空き店舗予備軍への対応を不断に行っていく必要がある。それを実現するには産官学の連携、実行部隊として、公益的な目的を持ちつつも民間経営ノウハウで、地域に根差し実績を蓄積しているまちづくり会社の役割は大変重要だと考える。



「いきいき唐津」のスタッフ

栃木県真岡市

「やってみたい」の一歩目を踏み出せるまち
―市民の手による社会実験「まちつく」―



真岡市プロジェクト推進課まちづくり推進係長 ● 林　大輔

真岡市に住み続けたい

真岡市は、栃木県の南東部に位置する、自然環境に恵まれた都市です。東京から約90キロの距離にあり、市の面積は１６７平方キロ、人口は約７万９０００人。１９６０年代から都市計画や工業団地の整備が進み、農業、工業、商業がバランスよく調和した地方都市として発展してきました。また、市のいちご生産は全国トップの規模を誇っており、２０２３年には「いちご王国栃木の首都」を宣言しています。

一方で、全国の多くの地方都市と同様に人口減少、少子高齢化といった課題が顕在化しています。２０２０年３月策定の「第２期真岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、市内の高校生への居住意識調査で、「真岡市に住み続けたい」「将来は戻ってきて住みたい」の割合が、２０１５年の55・0ポイントから、２０１９年は35・6ポイントまで急落してしまいました。地域の高校生が大都市圏へ流出する地方都市にとって、この調査結果は重大であり、人口減少・高齢化の進展や、空き家・空き店舗の増加による中心市街地のにぎわいが失われていることから、これまでにない取り組みが必要となっていました。

自分たちが望む暮らしを自らの手で

これらの課題から、真岡市では２０２１年４月に市民協働、官民連携による、真岡まちづくりプロジェクト「まちをつくろう」（通称「まちつく」）をスタートしました。このうな低未利用地の活用や取り組みを行ってきました。

取り組みは、高校生や大学生、地域住民が中心となって、自分たちの手でまちづくりの社会実験を行い、自分たちが望む暮らしを、自分たちで創り出していくことを目指しています。

２０２１年度は20名が参加し、中心市街地にある低未利用の公共空間を活用するアイデアを考え、そのアイデアを実際に形にすることで、にぎわい創出を図る社会実験を実施しました。「まちつく」では、これまで行政主導のまちづくりに関わることが少なかった高校生や大学生、地域住民の主体的な参加によって、その後も多様な地域活性化の取り組みを生み出す好循環をもたらしています。

これまで実施されたまちづくり社会実験は多岐にわたり、主に次のよ

①五行川河川緑地の活用

公共空間の活用である市役所対岸の河川緑地を、まちなかにある自然豊かな河川空間として、新たな価値を見出す「ＲＩＶＥＲ＋（リバープラス）」プロジェクトとして、実験を行いました。２０２１年10月「ピクニックマルシェ」、同12月「Ｂｅｆｏｒｅ　Ｓｕｎｓｅｔ」を連続して開催することで、家族や友人と川辺でくつろげる空間として注目を集めました。イベント時は２０００～４０００人規模の広場、日常では常設のベンチやドッグランが利用で



河川緑地でのイベント

き、中高生や近隣住民の憩いの場として活用されています。

②岡部記念館「金鈴荘」の活用

「金鈴荘」では真岡女子高等学校や市文化協会、市出身の音楽家による演奏会を開催しています。文化財が舞台となることで、市民の文化的な意識を高めるとともに、地域の魅力を再発見するきっかけを提供しています。

③「寺子屋ドーナツ」

「まちつく」2年目以降の飛躍のきっかけとなった「寺子屋ドーナツ」は、春夏冬の長期休みを利用して、高校生や大学生が、市内の小中学生に勉強を教える活動です。企画名のドーナツは「学びと教えの循環」と「人の輪の広がり」を目指した輪から命名されています。これまでの活動の中で、教わっていた中学生が高校進学後、教える側として参加したり、寺子屋に合わせて帰省してくる大学生がいたり、循環と広がりが実現しています。この活動費は市民や企業の支援を受けており、学びの場を提供することで地域のつながりが深まり、次世代に向けたコミュニティづくりにつながっています。



「寺子屋ドーナツ」で学ぶ小中学生

「やってみたい」を実現する拠点「コレカラ」

このように取り組みを進めていく中で、地域住民から「自分もやってみたい」という相談が寄せられるようになり、「まちつく」との協働事業「まちつくクロス」が誕生しました。また、2023年4月からはまちづくりに参画したい方向けに毎月「まちつく相談会」を開催し、相談会からも企画が形になっていくことで、協創（共創）のまちづくりが進められています。

さらに、この「やってみたい」を実現する受け皿として、2024年6月にオープンした真岡まちづくり拠点「コレカラ」があります。この施設は「やってみたいの一歩目を踏み出す場所に」を掲げ、半年間にも及ぶ空き店舗リノベーションに、高校生や大学生を含む延べ215名が参加し、創り上げたものです。



まちづくり拠点「コレカラ」

完成後は、レンタルスペース、シェアオフィスとして利用されています。特にレンタルスペースはオープンから半年間の稼働率が77・5％に上ります。利用者には子育て中の女性が多く、生活スタイルに合わせて、それまでに培ったスキルや経験を生かして「やってみたい」を実現できる場所となっています。

一人の100歩より、100人の一歩へ

2021年に始まった「まちつく」をきっかけに、協働事業「まちつくクロス」や真岡まちづくり拠点によって、自分のスキルやアイデアを形にする取り組みが広がっています。

「まちつく」は、一人のスーパースターが100歩進むまちづくりではなく、様々な市民100人が一歩を踏み出す「一人の100歩より、100人の一歩」を掲げて活動してきました。一人の市民が自分ごととして一歩を踏み出すことが、他の誰かの一歩を促していく。真岡市総合計画の「真岡に生まれ、育ち、学び、働き、住んでよかった」と実感できるまちの実現は、一人一人の一歩の先にあるもので、今後も100人の一歩を目指して活動していきます。



高校生、大学生らが空き店舗をリノベーション

優秀賞

鹿児島県南九州市

農業×観光×空き家 持続可能な農村観光
―農家と連携したプログラム開発―

瀬川 知香



暮らしの宿　福のや、● 瀬川　知香

地域総力戦の観光まちづくりに共鳴

鹿児島県南九州市頴娃（えい）町は茶の栽培をはじめ、市内でも屈指の農業地帯です。住民のほとんどが農業に従事しており、特に茶の栽培は代々受け継がれ、農業は頴娃町の誇るべき産業です。

そんな頴娃町は私の母の故郷でもあり、幼少時からお盆やお正月に必ず帰省する思い入れのある町でした。高校卒業後、旅行業界を志し大阪へ進学、大阪の旅行代理店に就職し、全国各地の有名観光地にお客様を送り込む仕事をしていました。3年ほどたった時に、日本は広く魅力的な場所はたくさんあるのに、どうしてみんな同じところにばかり行くのだろうと疑問に感じ始めました。

その頃から発地型の観光から着地型観光に強い関心を持つようになり、転職を決意しました。地域の住民と共に町に観光客を呼び込む活動をしたいと考え、高知県安芸市の観光協会、鹿児島県いちき串木野市の観光案内所で地域資源を発掘し、それを旅行商品として売り出す仕事をしてきました。思い描いた活動ではありましたが、気が付けば一緒に仕事をしているのは行政や観光事業者の方が多く、肝心の住民と観光で町を盛り上げるという点については十分ではありませんでした。

そんな時に、愛着のある頴娃町の取り組みが面白いと気が付きます。景勝地はあるものの、観光地として頴娃町が認知されてきたのはここ数年のことです。そんな町でNPO法人頴娃おこそ会が、UIターン者を獲得するべく、観光を手段に人を呼び込む活動をしていることを知りました。関わっているのは観光事業者ではない住民たちでした。この点に非常に興味を持ち、それからは頴娃に通い、イベントの手伝いや会の方から話を聞く機会をもらい、通い始めて1年後くらいに行政事業の担当者として、会の職員になることとなり頴娃に移住しました。頴娃に来るまでは「観光事業者のための観光」に取り組んでいたような気がします。頴娃では観光を手段に、ありたい町の未来の実現に向けて活動をしています。

空き家を改修した滞在拠点

頴娃に移住して約3年間は行政の支援も受けつつ持続可能な観光地域づくりのためには何が必要かを検証しました。仲間と様々な経験を積む中で、滞在型の施設をつくり運営することが効果的ではないかと考えました。新築で拠点をつくるのではなく、地域課題である空き家を活用して、DIYをメインとした改修作業に入りました。改修作業をする過程で仲間が増え、住民との交流も深まり、宿が開業する頃には多くの方が応援してくれる状況でした。

気軽に滞在できる場ができたことで、泊りがけで頴娃に来てくれる方が増え、頴娃のいつもの日常を住民と一緒に楽しんでくれるようになりました。これまでなかった食事や体験の新たな需要も生まれ、少しではありますが地域経済の活性化に貢献できる場となっています。現在は「暮らしの宿福のや、」と「大野岳の麓



空き家改修の様子

茶や、」と2軒の宿を運営しています。「、」には、私が福のや、と茶や、をオープンさせ目標を実現できたように、「また誰かの新たな挑戦がこの先も続きますように」という想いをこめています。

畑に観光客を呼び込む「畑旅」

宿を開業後、順調に宿泊客は増えていきました。それに伴い、顕娃らしさを感じることができる体験をしたいという要望も増えていきました。もともと旅行代理店や観光協会で勤務していた経験から、着地型の観光商品を造成することはそう難しくはありませんでした。こだわったのは、受け入れ側が無理のない体験、顕娃のDNAを体感することのできる商品づくりです。顕娃で体験型の商品をつくるとしたら、圧倒的な農風景とそこで農業を営む農家の魅力を伝えることがいちばんだと考え、農家と連携したプログラム開発が始まります。

その頃、地元の農家と結婚したことで、農家がどれだけ忙しいか、どの時期であれば時間がとりやすいなど、農家と連携する中で気を付けること、役割分担の必要性を知ることとなります。農家ファーストのプログラムは「畑旅（はたたび）」と名づけ、多様化する旅行ニーズに応えるべく、様々な企画を打ち出しました。ネーミングも良かったのか、多くのメディアに取り上げていただき、旅行代理店からツアーで畑旅を提供してほしいとオーダーを受けるなどうれしい反響が出てきます。いつも仕事をしている畑に観光客が来て、自ら栽培する野菜を食べてもらい喜ぶ姿を目の当たりにした農家にとっては、これまでになかった喜びや発見があり、観光客の受け入れに前向きに取り組んでくれたのもうれしい経験でした。観光客も住民も楽しくて喜ぶ、これこそが長年私が目標にしてきた観光の姿です。体験提供代と合わせ、農家の商品を売る機会も設けることで、本業の妨げにならない、むしろプラスになる取り組みに育てることができました。また、畑旅を提供する場所として茶畑の中の一軒屋を改修して「大野岳の麓茶や、」を開業しました。ここから眺める茶畑の景色を求めて県外から宿泊に来てくれる方もいます。空き家と農業、今あるものに観光の要素を取り入れたことでわざわざ足を運ぶ目的地となったことをとてもうれしく思っています。



「暮らしの宿　福のや、」の内部



「大野岳の麓茶や、」



「大野岳の麓茶や、」で
茶畑を眺めながらお茶タイム

人材育成が必須

今後も継続した取り組みにするためには、人材育成が必須だと考えています。これまでも農家民宿開業セミナー開催、講演会等で講師、個別相談を受けるなどできることは取り組んできました。今後も継続して取り組むと同時に、学生や新規就農希望者など若手の人材育成にも積極的に携わっていきたいと考えています。また、現在は国内のお客様がほとんどですが、海外のお客様にも満足してもらえるよう、受け入れ体制強化に尽力していきます。

明日への希望賞

島根県海士町

海士町複業協同組合

働き方をデザインできる地域を目指して

―特定地域づくり事業を活用した人材確保―

海士町複業協同組合事務局 ● 宮原 颯



海士町複業協同組合は、人口約200人の島根県海士町で特定地域づくり事業を活用し、地域課題を解決するために令和2年11月に設立されました。令和3年1月、日本初の認定を受けた特定地域づくり事業協同組合として人材派遣事業を開始し、現在までに29名を採用、37の事業所に人材派遣を行っています。

企業主体から働き手中心へ

一般的な人材派遣事業は企業の需要を中心に運営されますが、過疎地域では職種の限られた選択肢や需要の不安定さから働き手の定着が難しい課題があります。海士町複業協同組合はこうした課題を解決するため、「働き方をデザインできる組織」として働き手の需要を中心に据えた新たな派遣モデルを構築しました。この仕組みでは、働き手が「働きたい」と思う企業に派遣を行い、自分らしいキャリアや地域に根ざした柔軟な働き方を選べる環境を提供しています。

働き手が主体的に働き方を選べることで、地域外からの人材流入が促進されるだけでなく、地域内の雇用環境も向上します。また、派遣先の企業は、働き手に選ばれるための柔軟な勤務時間設定や新たな業務提案を行うようになり、地域全体で働きやすい環境が整備されています。この相乗効果により、新しい人材が地域に定着し続ける仕組みが形成されています。



定置網漁を手伝う若者



隠岐牛の飼育

新たなモデルづくりと他地域との共創

令和6年12月現在、全国で108の特定地域づくり事業協同組合が認定されています。海士町複業協同組合は、日本初の認定組合として、新しい仕組みやモデルケースを他地域へ共有する役割を担っていると考えています。例えば、看護師を診療所と地域企業に派遣し、地域の予防医療を支える「半看半X」のような働き方や、派遣事業の収益を職員が活用できる独自のファンド設置による新しい仕事づくりなど、独自の取り組みを進めています。



スナックでくつろぐ働き手

さらに、これらの取り組みを通じて得た知見や成功事例は、他地域とも積極的に共有されています。他の特定地域づくり事業協同組合や自治体との連携を強化し、課題解決に向けた共創を進めることで、制度全体の価値向上を図っています。

特定地域づくり事業協同組合は、地域の担い手不足を解消するだけでなく、地域住民や移住者が主体的に働き方を選べる環境づくりを通じて、持続可能な地域社会の実現を目指しています。この可能性を最大限に発揮するため、各組合がそれぞれの地域特性を生かした取り組みを進めると同時に、全国の組合が力を合わせて制度を発展させていくことが重要です。

私たちは、これからも新たなモデルづくりに挑戦し続け、全国の仲間と力を合わせながら制度を盛り上げていきます。皆さんとともに「選ばれる地域」を増やし、持続可能な未来を築いていきましょう！

明日への希望賞

田村 英彦

長野県千曲市

作りたい未来はみんなでつくる
―自分達らしいやり方で―



株式会社ふろしきや　代表取締役
C-together　共同代表
ファイネスト合同会社　共同代表
● 田村　英彦

私は、株式会社ふろしきやの代表、任意団体C-together共同代表などの団体を通して、ソーシャルグッドなプロジェクトを形にしています。千曲市は、長野県北信地域の南東部に位置し、山地に囲まれ中央を長大な千曲川が流れる人口6万弱の市。出身は京都ですが、妻の実家が近かった縁から千曲市を好きになり、東京を経由して2017年の年頭に移住し、まちづくりに関わっています。

人の掛け算が生むインパクト

近年私が力を入れていたことの一つが、市内の温泉街や絶景、人との対話を味わうワーケーション（Work+Vacation）です。長野県が「信州リゾートテレワーク」を掲げ、その流れを受けて千曲市でもふろしきや（ワーケーションまちづくり・ラボ）が主体となって民官協働で体験イベントを2019年以降頻繁に行っています。途中台風19号による千曲川の氾濫、コロナ禍となり社会的に移動がはばかられた時期こそ観光資源を存続させる機運づくりのため、力を入れてきました。イベント約20回、延べ約700名の人に来てもらい、住んでいる場所に関係なく共感し助け合える人間関係が生まれ、Zoomなどのコミュニケーションツールを使うことで場所を超えて仕掛けや事業が生まれました。その中の私が中心になって携わった代表的な取り組みが、ワーケーション来訪者の移動手段をデジタルでサポートする「温泉MaaS」、そこから発展した鉄道を中心とした公共交通の企画切符を作ることのできるデジタルフリーパスプラットフォーム「千曲川ゴーラウンド」です。

多くの地方都市と同様、千曲市も車社会であり、公共交通のさらなる利活用に地域住民がリアリティを持ちにくい中、大都市で日常的に鉄道や公共交通を利用するワーケーション来訪者が自主的に参画し、モビリティプロジェクトにエネルギーを与えてくれています。地域の外の仲間をまちの関係人口と捉えると、まちづくりはさまざまな形で距離を超えて行う時代になり、人の輪を広く捉えることが大切だと感じています。

自分の可能性を信じて支え合うコミュニティ

もう一つ力を入れているのが「C-together」という団体が行う、ソーシャルグッドな活動を自主的に行う人を増やす取り組みです。

この取り組みを「まちづくり資源まるごと活用推進事業」と位置づけ、千曲市、地域内の商工団体、その他教育など公共事業の担い手として頑張っている民間事業者や市民などがそれぞれの団体のミッションと重ねて参画してくれています。機動性を高めるため、実質的に動ける現場に近い人、もしくは決定権を持つ人を事務局メンバーとすることで、フランクかつ実現のプロセスを検討する前向きな対話を重視しています。個人の妄想を語る「ワクワク妄想会議」、具体的なプロジェクトを生み出す「バチバチ実践会議」などの人がつながり刺激し合う場の発想が生まれ、立ち上げて2年で延べ100名を超える市民が参加し熱く語り、複数のプロジェクトも生まれています。「立場を超え互いを認め学び合うことでもっとワクワクして心も強くなれる」「大きな学びや気づきこそ閉じるのではなくオープンに分かち合う」、ワーケーションやC-togetherでの人が出会いつながる場づくりを通して、私は改めて気づくことができています。

今後も千曲市を核としてより広域なつながりとポジティブな機運づくりをみんなで広げていきたいと思っています。



観光列車貸切トレインワーケーション



ちくまバチバチ実践会議風景

団体表彰

田舎館村むらおこし推進協議会

青森県田舎館村

お米を使ったアートづくり
―発想の転換でむらおこし―



田舎館村むらおこし推進協議会事務局 ● 小森　好展

田んぼアートの歴史

田舎館村は青森県西部、津軽平野南側に位置し、面積の半分以上が田んぼの村で、これまで反収日本一を何度も記録し、食味日本一を目指した米作りを行うなど、稲作に関しての活動が活発です。

稲作文化は弥生時代から続いており、発掘された水田や土器は「田舎館村埋蔵文化財センター」で鑑賞することができます。

発見当時は弥生時代の水田としては最北端だったため、歴史的な発見となり、大きな話題となりました。

そんな稲作の村の「田んぼアート」は、村の基幹産業である米作りを知ってもらいたいという思いから、平成5年に「稲作体験ツアー」というイベントを開いたことがきっかけです。

田植えや稲刈りの体験だけではなく、普通の田植えとはひと味違う、3色の稲で絵を描こう、という村役場職員の発想から岩木山と文字を描き、当時「稲文字」と呼ばれるものを実施したものが原型です。

10回目を迎えた平成14年にはNHK―BSの「千人の力」という番組に取り上げられることになりました。参加人数や面積がおよそ5倍の規模となり、「田舎館村らしさ」をテーマに村内の小学生から田んぼアートの絵を募集し、その中から選びました。この年から毎年描く図柄を変えています。

翌年、田んぼアートを世界へ発信するため、「モナ・リザ」に挑戦しましたが、遠近法を考慮していなかったことで全体像がゆがみ、「太ったモナ・リザ」と言われてしまったこともありました。

風景や文字では気にならなかったゆがみが、人物画にすることで違和感を覚えるようになったことをきっかけに、遠近法を取り入れ始めます。

稲で絵を描く試みは、当時全国初。参考に出来る事例もないため手探りの中で毎年改良を重ね、令和4年にようやく美しいモナ・リザを描くことができました

さらに、田舎館村役場は全国でも珍しい、城の形をした庁舎であり、城の外見をした公共施設と田んぼアートを見られる場所という点が、想定外の相乗効果を生みました。

徐々に話題となり各メディアへの露出が増えたほか、平成24年には田んぼアートの発展と実施団体相互の交流を目的とした、第1回全国田んぼアートサミットを開催し、田んぼアートの技術を全国に広めました。

また、平成26年には当時の天皇皇后両陛下にご観覧していただく機会にも恵まれ、その翌年にはNHKの大河ドラマを描く機会もあり、年間来場者数が35万近くとなり大盛況となりました。

今後の課題

米作りを知ってもらいたいとの思いで、職員の発想から生まれた田んぼアートは、「田舎館村と言ったらこれ」と胸を張って言える観光資源に成長しました。

しかしながら、田んぼアートは通常の稲作では行わない、替えの利かない作業が数多くあります。技術を継承した他団体では、それらの技術や手植えでの作業が継続できずに消滅してしまったところもあります。

田舎館村も例外なくその問題に直面しています。稲作技術を維持・存続させることが人口8000人に満たない小さな農村の発展につながると信じ、今後も頑張りたいと思います。



当時稲文字と呼んでいた
最初の田んぼアート



村内小学生の作品
「月と岩木山と稲文字」



遠近法を取り入れる以前の
太ったモナ・リザ



19年の年月を経て進化した
モナ・リザ

団体表彰

宮城県気仙沼市

認定NPO法人Cloud JAPAN

関係人口は地域再生の担い手になり得たか？

―気仙沼ふるさとワーホリの事例から―



認定NPO法人Cloud JAPAN代表理事 ● 田中 惇敏

全てのはじまりは震災

私たちの活動の原点は、2011年3月11日の東日本大震災になります。多くの命が奪われ、被災地すべての人の日々の暮らしが失われました。私は大学の1年時、震災から1年たたないタイミングでボランティアに入り、この地の人の温かさに惚れ、この温かさを全国の人に伝えたいと思い、ボランティア派遣の学生団体を作りました。その後、移住して、学生団体を法人化して現在に至ります。

同じように多くのボランティアが被災地に入り、また同じように被災地に移住して被災地のために活動し続けている人がいます。

ボランティアは関係人口？

震災当時、関係人口という言葉は世の中にありませんでした。そのため、もちろんボランティアやボランティアコーディネートをしていた人は、関係人口を念頭に置くことはできなかったものの、一方で、その根底には「地域再生の担い手」というキーワードが共通して存在していた活動だったと思います。

3・11の被災地である宮城県気仙沼市のふるさとワーキングホリデーは、平成28年度から運営されている先輩自治体の皆様がいる中、令和3年度から開始しましたが、その後4年連続日本一となる計345名の参加者数、移住者も全国比2・6倍の25名になっています。

なぜこのような成果が出ているのか。事務局の運営を通して感じることは、受け入れてくださる地元住民・企業の皆様が、ボランティア受け入れの経験から、温かく地域外の人を迎え入れ、一緒に協働しようとする気概があるからに尽きると考えています。私たちの活動は、そのような気仙沼の方々、参加してくださる全国の若者の皆様によってのみ成り立つことができています。

とはいえ、被災した地域にしか関係人口創出事業ができないのかというとそうではありません。現在、私たちは、被災地ではない他自治体のふるさとワーホリ事務局のお手伝いをさせてもらっていますが、あくまで「地域のことを想って来てくれる外部の人と協力すると良いことが起きる」という共通理解をつくるまでの時間の長短の話にしかすぎません。

うまれる「生きる原動力」

それでは、冒頭に戻って、ふるさとワーホリ参加者は関係人口の本義である地域再生の担い手になり得たのか？　この問いの接面は多様にあるので、また気仙沼の事例から考えていきましょう。気仙沼のふるさとワーホリ参加を経て移住した25名のうち、12名は気仙沼市の担い手育成事業「ぬま大学」を受講し、中には起業している人もいます。もちろん様々な意味のある「担い手」という言葉がたまたまかぶっているだけと言えばそうかもしれません。また、参加者の事後アンケートでは全員（今年度から調査開始）が再訪意向を示し、うち約4割の134名が実際に再び気仙沼を訪れてくれています。でも、再訪したから地域再生に寄与したとも言い切れません。

現場から自信を持って言えるのは唯一、参加した若者の目が輝き、一生忘れられない経験だったと言ってくれること。その程度です。

その後、移住しようとも再訪しなくとも定量化できなくても、一人ひとりの生きる原動力がうまれている、それこそが長い目で見ると全国の地域再生につながるのではないでしょうか。少なくとも私たちは、そう信じて今後も関係人口創出事業を続けていきたいと思います。



ボランティアと住民による協働の居場所づくり



ワーホリ生の活動の様子



拠点の前での感動の別れ

団体表彰

株式会社　家守舎桃ノ音

福島県国見町

過疎地域の駅前エリアを再生
―複合施設とエコタウンで―



株式会社家守舎桃ノ音　代表取締役
● **上神田　健太**

「通過するだけの町」から脱却

福島県国見町は、人口8000人程度の小さな町で、主要産業は農業、特に桃や柿などの果樹栽培が盛んな町です。私が移住した8年前は、周辺地域と比較して目立った観光資源が少なく、訪れる人も決して多くない町でした。国道4号線、JR東北本線、東北自動車道などの主要交通が集積し、町内の交通量は多いものの、福島県内在住の友人に聞いても、「通ってはいるが、立ち寄ったことはない」という声が多く聞かれました。



「Co-Learning Space アカリ」



アカリのラウンジ

そんな国見町の主要駅JR藤田駅前に5年前にオープンしたのが、「Co-Learning Space アカリ」という複合施設です。1階には地域食材を中心としたシチリア料理の専門店、無料で使えるコワーキングスペース、2階には10部屋のシェアオフィスとスタジオが併設されています。オープン以来、1階のレストランは人気店の一つに数えられるようになり、2階のシェアオフィスも90％以上の稼働率で営業が続いています。そして、これらの事業を完全民間事業として株式会社家守舎桃ノ音が経営しています。

シェアオフィスの入居者の中から移住につながるケースもあり、アカリの事業関連から5年間で延べ14者の法人・個人事業主を誘致し、移住者も延べ18名以上になります。地域資源を有効に活用し、この土地ならではの事業を展開することで、共感する仲間たちが少しずつ集まり、今では行ってみたい町の一つに数えられるようになってきました。

環境配慮の住宅地「森のスミカ」

2023年には、アカリに隣接する敷地で国見エコタウン「森のスミカ」という住宅地の開発事業に着手しました。「森のスミカ」は、もともと月極駐車場だった場所を、高断熱・高気密なゼロエネルギーハウスだけが建ち並ぶ、カーボンニュートラルな住宅地に転換する事業です。全8区画の住宅地ですが、特に2024年4月にオープンした2棟目の「CAFE&HOTELカジツ」は、果樹栽培が盛んな国見町の特徴を生かして、桃や柿などのスイーツを提供しており、地元のお客様に多く足を運んでいただいています。

また、現在建設中の3棟目「森のスミカapartment.」はファミリー層向けの高性能賃貸住宅で、入居者にとっては電気代が安い上に、デザイン性と快適性の両方が得られる上質な住空間に仕上がっています。



エコタウン「森のスミカ」

このように、〝アカリ〟〝スミカ〟〝カジツ〟と、地域特性を生かした複数の事業を組み合わせることで、近い価値観をもつ人々が集まってコミュニティを形成し、その中からまた新たな事業者が現れるという循環が生まれています。

過疎地域の駅前エリアは、いわゆる都市部の再開発事業のように、一気に床面積を増やして大きなインパクトを生む開発は困難です。一方で、投資エリアを限定し、対象エリアのコンセプトを定め、高付加価値のサービスを提供すれば、そこに近い価値観を持つ人たちが集まってくるため、床面積をあまり増やさずに、そのエリアの価値を高めることができるのです。

団体表彰

福島県葛尾村

一般社団法人　葛力創造舎

住民視点で関係人口ムラづくり
―ゼロからの地域再創造―



一般社団法人葛力創造舎代表理事　●　下枝　浩徳

原発事故でコミュニティ衰退

一般社団法人葛力（かつりょく）創造舎は福島県葛尾村の地域づくりに取り組んでいます。２０１１年３月に発生した東日本大震災に伴う原発事故により、事故前は１５６７名いた居住人口は、強制避難指示による全村避難で一時０名になりました。現在、居住人口は公表データによれば４５０名程度ですが、団体で実施した全集落調査では３００名足らずです。子どもの数は小・中学校を合わせて20名以下になります。主な業種は公共系の仕事や畜産などで、以前は林業も盛んでしたが、放射性物質の影響で事業継続が困難になっています。

私は葛尾村出身で、震災を機に２０１１年に福島県にUターンしました。今抱えている村の課題は、過疎化の進行により地域のコミュニティ活動が行われていない集落があることです。加えて、空き家や仕事がなく、移住希望者を受け入れづらい状況です。

つながりの再生に注力

この過疎化によるコミュニティの衰退に対して当団体では関係人口や活動人口の創出を目指しています。村の魅力を考えるとき、まず「村とは何か?」というテーマで哲学者の方と対話を行いました。そこで、村の概念について「行政」と「住民」では認識の違いがあることが分かりました。「行政」にとって人口とは登録人口（注）を指し、「住民」ではつながり人口を指す場合が多いのです。このことから当団体ではつながりの再生に力を注いでいます。

２０１２年から２０２４年の活動の中で、村との関係を構築してきた当時高校生だった子が大人になり移住したり、当団体の事業を通してアーティストが移住したりと、移住者が増えてきました。村内にある11の集落の中には、もともとの住民より移住者が上回った集落もあり、村に復活の兆しが見えています。

時間はかかりましたが、当団体が目指していたことが形になりつつあります。

（注）登録人口とは、住民基本台帳に登録されている住民の数。居住人口とは、その地域に住んでいる住民の数を指す。原発被災地域では登録されているが、実際に住んでいない住民の実態がある。

想いがあれば地域は蘇る

しかし、団体の活動はいつも順風満帆ではありませんでした。村民から叱られることもあり、うまくいかないことの方が多かった気がします。また、活動はしていてもいつかなくなるのではないかと不安でいっぱいでした。その時、関わった高校生から大切なことを学ぶ機会がありました。

その高校生は村内の野行（のゆき）集落の出身でしたが、集落で過ごした記憶はあまりありません。しかし高校の探究授業の中で、野行集落で途絶えた伝統芸能「宝財（ほうさい）踊り」に自分のルーツを感じ再現することにしました。見たこともない宝財踊りについて文献調査、ヒアリング、映像資料をもとに、同じ演劇部の仲間と見事再現を果たしたのです。

また、宝財踊りの再現を通して、つながりも再生されていきました。村民たち同士の既存のつながりや、村外の方たちとの新しいつながり、人だけではなく、歴史や、自然とのつながりも再生されていきました。

この高校生との活動から、集落が消えても想（おも）いがあれば地域は何度でも蘇（よみがえ）るという、想いの大切さを学びました。地域が存続していくというのは、地域の本質を捉えて、形を変えて再創造し続けることだと思います。それが、地域が生き続けるということだと思います。



新しいつながり



高校生による宝財踊り

団体表彰

川越町並み委員会

埼玉県川越市

町並みを「みんなでつくる」

―歴史的景観を維持・向上―



川越町並み委員会委員長 ● 原　知之

町並み委員会の発足と改組

町並み委員会は今から38年前、昭和62年に発足しました。きっかけは、昭和60年に川越一番街商業協同組合（以下、一番街商店街）が、通商産業省（当時）のコミュニティ・マート構想モデル事業に認定され、翌年「川越一番街商店街活性化モデル事業報告書」を作成したことです。

報告書の合意形成システムの検討項目に「さまざまな町づくりにかかわる行為が、コミュニティ・マート構想にそった形ですすむよう『町づくり規範』に合意し、それを運用、実行する住民組織として『町並み委員会』を設置する」とあります。これにより、一番街商店街の中に町並み委員会が発足し、翌年、町づくり規範が制定されました。町づくり規範は、「高さは周囲を見て決める」や「主要な棟や建物が目立つように」「建物を生かす看板」など、建物の建て方から看板に至るまで、わかりやすい言葉で書いてあります。規制ではなく「こうしましょう」という提案型で、望むべき姿を表していることが特徴です。

平成11年、一番街商店街と周辺の住宅エリア（幸町の全部、元町1丁目、元町2丁目および仲町の各一部）を含めた約7・8ヘクタールが、伝統的建造物群保存地区（以下、伝建地区）に選定されました。町並み委員会は、平成21年、住民等により組織された保存団体として改組し、一番街商店街だけではなく、伝建地区内を協議対象とした川越町並み委員会となり、活動の場を広げ、平成27年、川越市から都市景観推進団体に指定されました。



蔵造りの町並み

川越らしさを協議、提案

川越町並み委員会では、〝町並みをみんなでつくっていく〟ために、毎月1回委員会を開催しています。構成は、学識者3名、4自治会から2名ずつ8名、一番街商店街から8名、地元有識者5名の24名の委員と、川越市都市景観課、商工会議所等がオブザーバーとして参加しています。法律を順守した上で、さらに美しい町並みを創造・維持していくために、町づくり規範にのっとり、川越らしい創意工夫のあるデザイン、周囲の建物との調和、ディテールの工夫などを協議し、提案を行っています。

町づくり規範は、本来、適宜改訂されていくことが想定されていましたが、町づくり規範の内容に特に問題もなく、そのまま維持されてきました。しかし、説明文が古いデータのままであることや、伝建地区として住宅地を含むようになったこと、商業の実態が大きく変わってきたことなど、現実とのずれが生じていました。そのため、令和5年に改訂し、現在において町づくり規範の特に重要な要素を中心にまとめたエッセンス版を作成し、町づくり規範本編とエッセンス版を伝建地区の全戸に配布しました。



川越町並み委員会での協議



改訂版町づくり規範とエッセンス版

川越町並み委員会は、これからも、「自分たちの町は、自分たちで守り、創っていく」という気持ちを伝建地区の皆様と共有し、活力と魅力のある、より良い町づくりを進めていく所存です。

団体表彰

神奈川県鎌倉市

株式会社カヤック

企業とまちが共に成長する 地域資本主義

―市民共創へ「まちのシリーズ」―



株式会社カヤック ● 藤川 綱司

幸せに働くために

面白法人カヤックは2002年より鎌倉に本社を構える、広告やゲームを主要事業とする会社です。鎌倉はNPO発祥の地とも言われ、市民活動が盛んな地域です。カヤックでは社員もまちに関わることで幸せに働くことができるという考えのもと、さまざまな取り組みを行ってきました。

たとえば、鎌倉に拠点を構えるIT企業と共に代表の柳澤大輔が発起人の一人となり、まちづくりに主体的に関わりたい人たちのコミュニティ「カマコン」を創設しました。カマコンは今年で12年目となり、毎月1回、数十人から多い時で100人を超える人が集まるコミュニティに成長しています。

2016年ごろ、地域の豊かさを経済資本だけでなく、地域環境資本・地域社会資本も含めた三つの資本ではかる「地域資本主義」という考え方を提唱し、2018年に書籍「鎌倉資本主義」を出版。同年新たな社屋を鎌倉・御成町に建設しました。「まちがオフィス」ととらえ、鎌倉駅周辺に多数のオフィスが点在するようになり、社員には「鎌倉手当」という家賃補助の制度を提供し、実際に社員の5割以上が鎌倉市や逗子市など近隣エリアの住民となり職住近接を実現しています。

この新社屋の建設を機に社員だけではなく、鎌倉で働く人なら誰でも利用することができる「まちの社員食堂」や、株式会社豊島屋と共同で企業主導型保育所として運営する地域に開いた「まちの保育園」をはじめ、市民共創を推進する「まちのシリーズ」の展開をはじめました。「まちのシリーズ」はその後も「まちの人事部」「まちの大学」など、鎌倉で働く人・働きたい人に向けた事業を拡大しています。

2019年には神奈川県の起業支援拠点「HATSU鎌倉」を受託し、鎌倉で起業したい人たちの支援にも携わりました。同年秋にはSDGsにつながる市民の行動変容を地域の事業者を巻き込んで実施する神奈川県SDGsつながりポイント（まちのコイン）の実証実験を鎌倉にて行っています。2021年から鎌倉市SDGsつながりポイント（まちのコイン）が正式にはじまり、毎年行っているアンケートでは回答者の半数以上がSDGsについて以前より知ることができたと答えています。



2018年竣工の新社屋



書籍「鎌倉資本主義」



まちの社員食堂



御成通りの清掃活動

「循環者になるまち」に向けて

そして「循環者になるまち」を目指して代表機関・慶應義塾大学、幹事自治体・鎌倉市と共に幹事企業として進めている〝リスペクトでつながる「共生アップサイクル社会」共創拠点〟のプロジェクトでは、鎌倉サーキュラーアワードの事務局などを通して、主体的に地域に関わる人を増やす取り組みを続けています。今後もファブラボ鎌倉と連携したデジタル技術を駆使した生ごみ処理機「キエーロ」の開発プロジェクト「FABde キエーロ」の推進など資源循環に関するプロジェクトを中心に、鎌倉に根ざす企業として、三つの地域資本を育み、地域とともに発展する活動を続けていきます。

団体表彰

新潟県燕市

つばめまんなか商店街

豪雪きっかけに危機感
―「まちを放置しない」という考え方―



つばめまんなか商店街座長 ● 歸山（かえりやま） 芳文

まだ記憶に新しい２０１８年の大雪では、1月から2月にかけて記録的な豪雪となり、燕市宮町商店街では老朽化した空き家が雪の重みで損壊するなどの被害がありました。幸いけが人はいませんでしたが、損壊した建物が歩道をふさぐなど大きな問題となり、この出来事は「まちを放っておくことの危機感」を考える大きなきっかけとなりました。

期せずして、同年に地元企業が合同で出資したインターン生の宿泊施設が商店街にオープンしました。施設の運営者である「つばめいと」は学生支援だけではなくまちにも目を向けはじめ、損壊した建物を買い取り解体したほか、その並びにあった空き物件数件も管理するなど、有事の際に同じ被害を受けぬよう、そしてまちににぎわいが戻るような取り組みを始めました。

「宮町会議」の発足

その後、２０２０年には空き店舗を活用した若者の出店も徐々に増加し、「つばめいと」を中心にもともと商店を営んでいた商店主や新しい事業に取り組む若手事業者、地域を盛り上げたい若者などが集まり、毎月定例の「宮町会議」を始めました。会議では、地域の問題や新しいイベントのアイデアを話し合うほか、燕市中心市街地再生モデル事業を活用した再開発プランを話し合う場として進めてきました。

まず初めのテーマに挙げたのは、商店街のベンチ問題でした。当時、商店街には壊れたまま放置されたベンチが11基も点在していましたが、誰もが見て見ぬふりを続け、どこが管理しているのかはっきりしないまま、危険だけが残る状態でした。これらすべてのベンチを回収し、使える部品をリペアした後、地域住民や移住者が交流できる場として、ベンチ修繕のワークショップイベントを開催しました。その結果、約40名が集まり、計9基のベンチを再設置することができました。

燕市宮町には連なる商店が複数あり、それらも一緒に活性化していきたいと考え、２０２１年に「つばめまんなか商店街」を設立し、さらに周囲を巻き込んだソフト事業の取り組みを進めました。若手メンバーで意見交流する「イドバタ会」や空き店舗を活用した民営の「みんな図書館ぶくぶく」の開業、地域住民に活動を知ってもらうための宮町新聞を毎月発行するなど、メンバーたちが自発的に活動できる場づくりを推進しました。また、このころから地元中学校の総合学習の場、大学生の研究の場としても利用されるようになりました。



ベンチ修繕ワークショップ

自宅・職場に次ぐ活動拠点づくり

さらに、かねて進めてきた燕市中心市街地再生モデル事業のハード整備を実施しました。老朽化した建物を解体し、複合施設や飲食店などが集まるテナントエリア、広場や駐車場、有料トイレなどが誕生しました。これまで通り過ぎるだけだった地域が、滞在する地域へと変化しました。複合施設「まちトープ」では、ヨガやフリマ、ボードゲームなど自身の趣味を生かしたポップアップ出店が多数企画され、地域住民だけでなく、これまで集まるところがなかった外国人就労者や移住者のコミュニティの場としても使われ始めました。空き地に設置したトレーラーハウスを学生の自習室として活用すると、普段は商店街に来ない10代の姿も目にするようになりました。誰もが声を出しやすく、誰でもカンタンに活動実践できる場づくりに注力していき、今後も、自宅・職場に次ぐ活動拠点「サードプレイス」を気軽に生み出せるまちづくりを目指します。



複合施設まちトープ



まちトープで開催したこどものマルシェ

団体表彰

滋賀県高島市

針江生水の郷委員会

暮らし守りながら伝える水の大切さ

―「かばた」ガイドツアーと生き物観察会―



針江生水の郷委員会 ● 木下 彰

面積約670平方キロ、周囲約235キロ、貯水量約275億トン。日本最大の湖、びわ湖の西北に私たちが暮らす針江の集落があります。西側の山間部に広がる森林地域には一年を通じて一定の降水があり、川や伏流水となってびわ湖に届けられています。私たちは、地下を流れる伏流水を、居宅の敷地の一角にしつらえた「かばた」を通じて利用してきました。地面に打ち込んだパイプからこんこんとわき続ける水は、私たちの日々の暮らしを支え、彩ってきました。

2004年、NHKで放映されたドキュメンタリー番組「映像詩里山Ⅱ　命めぐる水辺」で、針江とその周辺で暮らす人々の水と深くかかわってきた暮らしが紹介され、かばたの仕組みが注目されました。それがきっかけとなり、国内外からお越しになる来訪者とのトラブルを起こさないようお迎えするために、「針江生水（しょうず）の郷委員会」が設立されました。見学の許可を受けた集落内のいくつかのかばたを見学する有料のガイドツアーを開始し、この20年間で国内外から約10万名を超える方々にご参加いただきました。

このガイドツアーでは、ガイド役は集落に住む住民が務めています。一方通行的な情報伝達ではなく、日々の暮らしのこと、来訪者の皆さんのことなど、気楽に会話を楽しみながら集落内を歩き、かばたの水を飲んでいただいています。地下の状況は場所によって微妙に変わるようです。いくつかのかばたから湧き出る水を口にした感想を聞くと、「ここは甘いね」「さっきより軟らかいね」などと人によりさまざまな言葉をいただきます。こうしたことを含め、地域で暮らす人と気軽なコミュニケーションを楽しみながら散策できるところが、このかばた見学ツアーが続いてきた一番の理由なのかも知れません。

「当たり前」に込められた思い

私たちの活動は、こうした地域の自然環境について、感謝と敬意の気持ちを持って向き合い、これからの時代を担う子どもたちにその価値を伝えることを目指しています。かばたから湧き出る水は、取り出している自分たちだけのものではありません。かばたで鯉を飼うなど、先人たちからの知恵で水質が維持される水は、地域の人々だけでなく、ここで暮らすほかの生き物たちとも共有しています。かばたを出てびわ湖に届いた水は、その先の淀川水系や、流域の京阪神都市圏で暮らす約1450万人を支えています。SDGsの考えや気候変動への関心が高まりつつある今、私たちは、ガイドツアーのほかに、生き物観察会などを開催しています。たくさんの生命の中を分け隔てなく巡っていく水の大切さについて、少しでも考えていただくきっかけを持っていただければと願っています。

針江の地にかばたがあるように、皆さんの地域にもみんなで大切にしてきた何かがあると思います。当たり前だと思ってきたことに込められている大切な思いを知ること。地域でそれを共有し、将来の世代につなげていくこと。どの地域にも宿っている地域の価値を再発見し、次世代に伝えていくことができるよう、共に考えていきましょう。



田んぼや水辺の生き物観察会



ゴムボートで川を下り
びわ湖に向かうイベント



湧き出す伏流水を
暮らしの中で利用



子どもたちに引き継ぐ、
水に感謝する暮らし

団体表彰

SEKAI HOTEL Fuse

大阪府東大阪市

商店街が舞台、人情に出会う旅
―「まるごとホテル化」で日常が観光資源に―



SEKAI HOTEL株式会社
プロジェクトマネージャー
● 北川 茉莉

非観光地が観光地化

SEKAI HOTELは、ホテルのレストランや大浴場といった機能を商店街内に分散させた「まちごとホテル」事業です。地域に点在する空き家をリノベーションし、これらをお客様が滞在する客室として活用。食事は商店街の喫茶店や定食屋、居酒屋で楽しみ、お風呂は地元の銭湯で入浴するという仕組みです（各部屋にはシャワーやバスルームも完備）。

この仕組みにより、増加する空き家問題の解決を図るとともに、これまで観光地として認識されていなかった地域を観光地化し、地域住民のシビックプライド（地域に対する誇り）の醸成を促しています。



朝食は「池田屋珈琲」のモーニングで



大浴場は銭湯「戎湯」



商店街での食べ歩き

「恰も好し」―持続可能な観光目指して

SEKAI HOTELが目指すのは、観光資源が乏しいとされる地域でも「まちの日常」を観光資源として捉え、観光地化を実現することです。日本全国の各地域が持つ固有の魅力を引き出し、訪問者に「まちの日常を体験する」という新鮮な旅行体験を提供することで、地域全体の活性化を図っています。

この取り組みは、古来の日本の美意識である「恰も好し」という考え方に基づいています。地域にあるものを無理に取り繕うのではなく、ありのままの姿を適切に整え、訪問者にとって魅力的に映るようバランスを模索しています。

また、需要に応じて施設数やゲストの収容人数を柔軟に拡大できる分散型ホテルの構造は、地域に急激な変化をもたらさず、各地域に適した規模の産業構造を築くことが可能です。この「恰も好し」の視点を持ったまちごとホテル構想は、持続可能な地域観光の新しい形を提示しています。

関係人口を可視化へ

現在、SEKAI HOTEL株式会社は全国20拠点の展開を目標としています。これまで東大阪市・布施の直営店舗で培ってきたスキームを、全国に広げていく計画です。2022年12月には、初のフランチャイズ店を富山県高岡市に開業。今後は、これまで点として展開してきた取り組みを全国的に面として広げ、地域間のネットワークを構築し、新たな観光の選択肢が社会にとって当たり前になる未来を描いています。

また、従来の地方創生の取り組みで言われる「関係人口」を、SEKAI HOTELの仕組みを通じて具体的に可視化します。単なる訪問者や宿泊者にとどまらず、宿泊時の近隣店舗利用者数や公式LINEの登録者数、継続利用者数といった段階的な数値化を行い、より具体的なデータとして地域に還元。

これにより、漠然と表現されがちな地方創生において、実績としての成果や数値を明確に示すことで、地域活性化の最適解の一つを提示していきたいと考えています。

団体表彰

兵庫県たつの市

兵庫県立龍野北高等学校

専門高校の特色生かし協働活動
―「育ててもらった地域」に貢献―



兵庫県立龍野北高等学校校長 ● 松浦　弘幹

各学科の特色を生かした活動

本校は、平成20年に兵庫県たつの市内の二つの専門高校が発展的に統合されて開校した、全日制は工業系3学科（電気情報システム科・環境建設工学科・総合デザイン科）、総合福祉科、看護科（5年制）、そして定時制の商業科を併設する専門高校である。

本校が位置するたつの市は、兵庫県南西部の歴史ある城下町であり、文化的・自然的財産も多く、そうめんやしょうゆ、皮革などの地場産業が盛んである。しかしながら、人口減、高齢化が進み、地域の活性化が課題となっている。

そうした中、本校では各学科において長年地域と深く連携した活動を行ってきた。

○電気情報システム科

バッテリーカートや電気自動車を、地域イベントやまつりで公開し、参加者に楽しんでもらっている。また、たつの市の「STEAM教育推進事業」に協力し、小学生が情報分野に興味を持つよう高校生が講師役を担っている。

○環境建設工学科

近隣の文化会館内の庭園整備を開校以来続けている。また、さい銭箱や絵馬の掲示版などを毎年製作して地域の神社に奉納している。

○総合デザイン科

地場産業である皮革を用いたファッションショーを20年以上開催している。たつの市皮革組合やたつの市等の協力を得て、小学生にも参加してもらいながら、生徒が自分たちで創りあげている。また、廃線危機がある路線で、JRと相談・協力して車内路線図を製作している。総合デザイン科には地域関係機関や企業からの依頼も多く、依頼に応えるグループを組織し、要望・期待に応えている。

○総合福祉科・看護科

小学生や高齢者を招いた介護教室やふれあい教室、イベントでの血圧測定などを定期的に行っている。また、ボランティアで様々なイベントに協力している。

○商業科（定時制）

旧市街地の一店舗を借り、商業を実践的に学ぶ「龍北工房」を週1回程度開催している。また、地域イベントの際も、生徒製作の皮革製品や兵庫県内の高校が製作した商品などを販売している。



さい銭箱などを神社へ奉納



商業を学ぶ「龍北工房」の様子

学校全体での協働活動

ここでは二つの活動を紹介したい。

○地域拠点型合同防災訓練

16年前の豪雨災害を契機に防災教育に力を入れ、地域や国・県の関係機関、自治体や小学校などと大規模な連携をとって10月に実施している。倒壊家屋からの救出作業や負傷者役を再現した総合デザイン科生徒が患者役を担うトリアージ作業など、学科の特性を生かした独自の訓練を20年近く続けている。また、学校設定教科「防災」においては、他学科の生徒と意見を交わす班活動を展開し、今年度は避難所でのプライバシーに配慮したシェルターを提案して地域住民からの意見・感想を受けた。

○町ぢゅう美術館

毎年2月に旧市街地全域で開催する21年続くイベントである。各学科が特色を出した展示、イベントを3日間実施し、約7000人が来場するイベントとなっている。

高校生が地域と関わることは、非常に有意義な機会となる。今後も、「地域」に育ててもらいつつ「地域」を育てていく若者を生みだす取り組みを続けていきたい。



町ぢゅう美術館での
ファッションショーパレード

団体表彰

奈良県桜井市

奈良・町家の芸術祭HANARART実行委員会

まちづくり団体による地域型芸術祭

―豊かな文化、未来へつなぐ―



奈良・町家の芸術祭HANARART実行委員会
実行委員長
● 川端　規央

「はならぁと」とは

「奈良・町家の芸術祭はならぁと」は、「町並みの保存や町家の利活用の促進」「現代美術を通じた新たな地域の価値の創出」「地元まちづくり団体の運営による地域力の向上」「住民の町に対する誇りや愛着の醸成」などの目標を掲げ、奈良県の豊かな文化や暮らしを過去から未来につなぐ地域型アートプロジェクトです。

主催する実行委員会のメンバーは県内各地のまちづくり団体の代表者、アーティスト、開催市町村および奈良県により構成されています。2011年からスタートし、2024年度で14回目を迎えました。これまでの14年間の開催を通じて、会場となった空き町家のうち、計46件が店舗や住居として利活用されました。また、地域に新しいまちづくり団体が設立されたり、既存の団体に若手メンバーが加入したりするなど、様々な効果が生まれています。

今までに開催したエリアは県内14市町村24地域にのぼり、来場者数は約43万7400人、はならぁとに参加したアーティストは962組になります。これほど多くの地域で長く続けてこられたのは、地域のまちづくり団体が中心となり、行政、企業、地域住民が協同で実施してきたことはもちろん、時代背景や地域の実情にあわせて運営スタイルをゆるやかに変化させてきたこと、そしてなにより、はならぁとを支えてくれる地域の皆様、参加作家の皆様のおかげだと考えています。

環境問題への取り組み

2020年から当実行委員会は環境問題についての認識を深め、「地球に優しいエコロジカルな芸術祭」として、芸術祭全体で環境に配慮した取り組みを行っています。

公式フライヤー・ポスターにFSC認証紙と環境にやさしいベジタブルオイルインキを使用しています。2020~2023年までメインエリアの芸術祭の観覧チケットは、土に埋めると植物が芽吹く種がすき込まれたシードペーパー®で制作し、チケットがゴミにならない工夫をしました。2020年よりラミネーターの使用をやめ、プラスチックフリーに努めてきました。会場案内看板は全て木材か紙を使用し、一部は展示会場の古民家の掃除で出た廃材を使用し手作りしました。会場設営に際しても、麻ひもを使用する等、環境に優しい素材を心がけています。

2021年度より「はならぁとコンポストプロジェクト」を開始しました。実行委員が各自の家庭で出た生ごみをコンポスト化（堆肥化）し、その土で育てた花をリサイクル材などで制作した木箱へ寄せ植えして各会場に配置しました。

今回、ふるさとづくり大賞の「豊かで活力ある地域社会の構築」という趣旨において、14年にわたっての当芸術祭のこれらの活動を評価していただけたことを、実行委員会一同、大変うれしく思っております。

私たちが暮らす奈良県各地域がより一層豊かで活力あふれる地域となるために、当芸術祭が地域に根ざした持続的な活動として今後も長く継続していくよう、真摯（しんし）に取り組んでまいります。



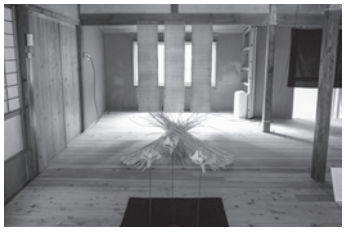
2014年度五條新町エリア



2020年度吉野上市エリア



2023年度宇陀松山エリア



2024年度吉野町三茶屋・殿川エリア

団体表彰

奈良県明日香村

一般社団法人大和飛鳥ニューツーリズム

「大和飛鳥・民家ステイ」で感動体験
―教育旅行受け入れによるふるさと再生―



一般社団法人大和飛鳥ニューツーリズム
業務執行理事
● 下田　正寿

「飛鳥民家ステイ」の始まり

明日香村は、飛鳥時代とよばれる6世紀末から7世紀にかけての約100年間、一時期を除いて日本の都が置かれ、日本の古代国家体制が形成された地域。村内には、有名な古墳や史跡などの歴史的文化遺産が数多く点在し、棚田などの周囲の自然的環境と一体となって美しい景観を形成している。

明日香村をはじめとする飛鳥地域では、平成23年よりホームステイ型民泊による国内外からの体験型教育旅行受け入れ事業がスタートした。明日香村商工会青年部が中心となり、村からの支援を受けて「明日香ニューツーリズム協議会」を設立。その後、事業の広域化などを経て平成30年に「一般社団法人大和飛鳥ニューツーリズム」として法人化。明日香村を中心として奈良県内の広域エリアで事業を展開している。事業は順調に拡大し、国内外から教育旅行・修学旅行生を年間約6000泊（うちインバウンドが30～50％程度）受け入れ、日本の国が始まった地での「大和飛鳥民家ステイ」を全国に広めている。コロナ禍を経て、令和5年度から本格的に受け入れを再開。令和6年は5000泊以上まで回復し、次年度以降も多くの受け入れを予定している。

来訪者が学べること、共有する感動体験

「民家ステイ」はホストファミリーの普段の生活の中に入り、家族のひとりとして過ごすプログラムであり、共同調理や団らんなどを通して人間関係を築きながら社会性を養うことを大切にしている（様々な体験＝交流するための手段）。自然体験学習や社会体験学習に加え、歴史的遺産にじかにふれる歴史学習ができることは、古代の遺跡が点在する大和・飛鳥地域ならではである。歴史（自分たちのルーツ）を知り学ぶことは、よりよい未来を創造する礎になる。ホストファミリーにとっても自分たちの「ふるさと」を見直すきっかけとなる。「大和飛鳥民家ステイ」では以下の3点にこだわって教育旅行等を受け入れている。

①田舎の暮らしに触れる＝日本の未来の課題に触れ社会を知る

都会では埋もれている社会課題が地方では既に顕在化している。急速な少子高齢化による過疎化の進行、空き家および耕作放棄地の課題などについてもじかに感じる事ができる。

②食べること（食べた物）＝生きること（今の自分）

日常生活・学校生活の中で、子どもたちが調理をする機会が減少している。自ら調理し、片付けまですることで、食に対する関心をもっと持ってほしいと願っている。食事を作ってくれる人への感謝の気持ちが芽生えたり、食わず嫌いが直ったりする事例も出ている。

③日本の歴史／ルーツを知る＝自分／地元を知る（事前・事後ワークシートでより深い学びを）

飛鳥についての情報を事前に収集・整理してから、課題を見つけ民家ステイ当日を迎える。自身の住む地域と比較することで、地元に対する新しい気づきが芽生えることがある。さらに事後に振り返りの時間を取ることで、体験だけではない「身につく学び」ともなる。特に明日香村は全村が特別立法である「通称・明日香法」により厳しい開発規制がある特殊な地域。村にとっての景観保全のメリットやデメリットを学び、持続可能な地域づくりを考えるきっかけとなる。



郷土料理の飛鳥鍋で食育



飛鳥の歴史に触れてみよう

民家ステイのこれから

平成23年にスタートした教育旅行の受け入れは大和飛鳥地域に定着し、世界中から数多くの学生たちが訪れ、地域住民と交流する事で様々な化学反応が起き、お互いの「心」を高めあっている。私共はその心の高まりをサポートして、よりスキルの高いコーディネート機関を目指している。学生とホストファミリーだけでなく、私共もその感動を共有して、より質の高い体験を提供していく事がこれからの目標である。

団体表彰

ガイナーレ鳥取

鳥取県鳥取市

地域課題と向き合う「しばふる」

―Jクラブが新規事業で芝生生産―



株式会社SC鳥取（ガイナーレ鳥取）経営企画本部長 ● 高島 祐亮

ガイナーレ鳥取は鳥取県唯一のプロスポーツクラブです。鳥取県米子市にあるオールガイナーレＹＡＪＩＮスタジアムの施設・芝生管理をクラブスタッフが行っており、そのノウハウを活用し２０１７年から米子市の耕作放棄地を借り、芝生を生産・販売する事業「しばふる」を始め、地域課題の解消をクラブの新たな収益につなげています。米子市の畑は砂地が多く地下水が豊富なことから芝生には適した環境であり、２０１７年に約４５００平方メートルからスタートした畑の面積は２０２４年現在、約10倍の４万８０００平方メートルまで拡大しています。

スポーツを通したまち・人づくり

生産した芝生は、地域の保育園や企業をはじめ県内を中心に全国へ販売しています。はじめての出荷先は鳥取県境港市の保育園で、保育園周辺の地域企業がクラブから芝生を購入、幼稚園に寄付していただき芝生化を実施。こどもたちだけでなく親御さんにも大変喜んでいただけるとても感動的な初出荷となりました。それ以降も日本トライアスロン発祥の地である米子市「皆生プレイパーク」の芝生化にも活用いただくなど、スポーツならではのつながりを生かし、販売を進めています。また、芝生化した場所では夕涼み会や乳幼児向けのスポーツ教室などのイベントが生まれ、新たな地域コミュニティとしての可能性を感じています。

２０２２年からは米子市と連携し、「しばふる」で生産した芝生で米子市内の小学校校庭芝生化を実施しています。校庭の芝生化は面積が広く、多くの人員・時間がかかるため、クラブスタッフだけでなくシルバー人材センターの方々や地域の学生、学校の生徒や保護者、教員などたくさんの方々と進めます。そして芝生の管理はロボット芝刈り機を導入するなどクラブが行い、芝生の校庭には前にも増して元気に走り回るこどもたちの姿があります。

この連携はこれだけでは終わりません。２００３年からガイナーレ鳥取が続けている「復活！公園遊び」という活動で、芝生化した小学校をプロサッカー選手が訪問し、こどもたちと遊びます。運動が好きな子、苦手な子、色々な学年のこどもたちがいるなかで、選手たちがプレイリーダーとなり「鬼ごっこ」や「だるまさんがころんだ」などの「公園遊び」を通じて、子どもたちにスポーツの楽しさを知ってもらい、外で遊ぶこと、仲間と楽しく過ごすことの大切さを経験してほしいという思いで活動をしています。

このクラブがあってよかった

芝生を通じてガイナーレ鳥取を知っていただく機会も増えました。芝生化した園庭や校庭で遊んだこどもたちが、いつかプロスポーツ選手になる日が来るかもしれません。スポーツを通してできることは、まだまだたくさんあります。これからも地域社会の一員としてお役に立てることを考え、たくさんの方々に「この地域にガイナーレ鳥取があってよかった」そう思ってもらえる瞬間をたくさんつくっていきたいと思います。



圃場と出荷する芝生



園庭芝生化の様子



芝生化した校庭で遊ぶこどもと選手

団体表彰

香川県高松市

うどんまるごと循環コンソーシアム

廃棄うどんが再びうどんに
―発電、肥料、小麦栽培の循環システム―



うどんまるごと循環コンソーシアム事務局長 ● 久米 紳介

うどん発電スタート

うどん用小麦粉使用量が全国一のうどん県として有名な香川県では、年間推定数千トンの廃棄うどんが生じているといわれます。廃棄うどんを原料にバイオガス発電を行い、その残さ（消化液）から肥料を作り、小麦畑にまいてうどん用小麦を栽培し、うどんを再生産するという「うどんをまるごと循環させる」システム構築を開始したのが２０１２年１月でした。

プロジェクトは、産学官民である企業、自治体、大学、ＮＰＯ、農家やボランティアなどが集まり始まりました。当初は、㈱ちよだ製作所において、廃棄うどんからバイオエタノールを作り、うどんをゆでる燃料として活用しましたが、効率が悪くコストもかかることから生産は休止され、バイオガス発電プラントが「固定価格買い取り制度（ＦＩＴ）」を活用して２０１３年12月から稼働を開始しました。

この取り組みは「うどん発電」として大きな注目を集めましたが、メタン発酵後に残さ（消化液）が排出されるという課題があったため、２０１４年からは液肥化装置で液体肥料を作り、小麦畑に液肥をまき、小麦を栽培することに挑戦しました。小麦畑については、近隣農家の協力を得て、県産小麦である「さぬきの夢」を無農薬で栽培し、現在では肥料を固形化して毎年散布して栽培を継続しています。

また、当初から「うどんまるごとエコツアー」を開催し、さぬき麺業㈱において、栽培した県産小麦を使ったうどんの手打ち体験を行ったり、バイオガス発電プラントを見学したりするなどし、後には小麦の種まきを行程に組み入れるなど進化してきました。



うどん発電プラント



エコツアーの様子



小麦の収穫

学校や自治体、地域住民との連携協働

このほか、香川県環境政策課と環境教育の分野で連携し、県内小中学校における出前教室を開催したり、環境イベントでの協働取り組みを行ってきたりしました。

また、２０１９年ごろからは、うどん店から出る規格外のゆで麺が廃棄されていたので、食品ロス対策として、このゆで麺を社会福祉協議会を通じて生活困窮者に提供したり、子ども食堂などで活用したりしていただいています。

さらに、香川県循環型社会推進課が所管する香川県食品ロス削減推進協議会の委員となり、香川県食品ロス削減推進計画策定に関わるなど、地方自治体の施策への関与もできるようになりました。

近年では、コロナ禍もあり、旅行会社およびさぬき麺業㈱等と提携して小規模のエコツアーを展開するとともに、オンラインでのＳＤＧｓツアーを開発するなど、多くの住民にプロジェクトを知ってもらう機会を提供しているほか、国・自治体など行政関係者、企業・団体等の視察も数多く受け入れています。

これまで多くの活動を行ってきましたが、コンソーシアムメンバーのほか、国や自治体、企業、団体、地域住民の皆様のご協力があってこその活動ですので、今回の受賞を機に今後も地域づくりが進むよう取り組みたいと思っています。

団体表彰

宮崎県都城市

都城市ふるさと納税振興協議会

官民一体で築く都城の未来

―ふるさと大賞受賞と10周年への展望―



都城市ふるさと納税振興協議会会長 ● 平瀬 修

官民一体となった独自の取り組み

このたび、私ども都城市ふるさと納税振興協議会が「ふるさとづくり大賞」を受賞いたしましたことを、心より光栄に存じます。

宮崎県都城市は、肉用牛・豚・鶏の総産出額日本一と、焼酎売上高日本一の酒造メーカー「霧島酒造」という二つの日本一を有しており、この「日本一の肉と焼酎のふるさと」という明確なブランディングのもと、ふるさと納税制度を市の知名度向上のため、対外的PRのツールとして活用しています。

当協議会は2016年3月の設立以来、都城市のふるさと納税を民間の立場から支援し、ふるさと納税の推進はもとより、対外的PRの推進、都城市のファンづくりや地域経済の活性化に寄与することを目的に活動してきました。158の加盟事業者（令和7年1月1日現在）が一丸となり、自らの売り上げから拠出する負担金を原資に、様々な取り組みを行っています。

当協議会の取り組みの特徴は、行政では実施が難しい施策を機動的に展開できる点にあります。大規模イベントへ市とともに参加し、行政と一体となった特産品のPRや、ふるさと納税にちなんだ川柳「ふるせん」を通して寄付者との交流を図るなど、他の自治体ではなかなかできない活動を実現し、差別化を図ってきました。これらの取り組みが、都城市のふるさと納税が5度の日本一、10年連続トップ10入りという成果につながったと自負しております。



事業者によるコラボレーション



ファンづくりを目的としたふるさと納税川柳



地元小学校への寄付



協議会メンバー集合写真

さらには、ふるさと納税の枠を超えたファンづくりや地域貢献活動など、様々な取り組みを展開しており、単なる寄付金集めにとどまらない、地域全体の活性化にも力を注いでまいりました。

さらなる飛躍を目指して

今回の受賞を励みに、私たちはさらに活動の幅を広げ、都城市のふるさと納税の発展と関係人口の創出、地域経済の活性化に尽力してまいります。2025年に迎える設立10周年を一つの節目として、これまでの成果を振り返るとともに、新たな挑戦を始める絶好の機会と捉えています。

具体的には、返礼品の品質向上や事業者間の連携強化、そして都城市の魅力を全国に発信する新たなPR戦略の展開などを計画しております。これらの取り組みを通じて、都城市のふるさと納税をさらに魅力的なものにし、地域の持続可能な発展に貢献していきたいと考えています。

ふるさと納税は単なる制度ではなく、地域の未来を築く重要なツールです。私たちは、この制度を通じて都城市の魅力を全国に伝え、交流人口の増加や移住促進にもつなげていきたいと考えています。

最後になりましたが、このたびの受賞を新たな出発点として、協議会一同、より一層の努力を重ねてまいります。今後とも変わらぬご支援とご協力を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

地方自治体表彰　福島県柳津町、三島町、金山町、昭和村、只見町、南会津町、檜枝岐村

只見川電源流域振興協議会

奥会津の課題、町村越えて対応
―自然の中の暮らしを未来へ―



只見川電源流域振興協議会　事務局次長　●　渡部　雅広

奥会津は福島県会津地方の南西部に位置し、新潟、群馬、栃木の各県と隣接している過疎・中山間地域で、特別豪雪地帯の指定を受けており、面積は神奈川県に匹敵する広さを有しています。

只見川電源流域振興協議会は、奥会津に存する柳津町、三島町、金山町、昭和村、只見町、南会津町、檜枝岐村の7町村で構成され、奥会津が共通して抱える課題に町村の垣根を越えて広域的に取り組んでいます。

事務局は、奥会津の広域事業の企画および実践における中核的役割を果たすために開所した「奥会津振興センター」が担っており、町村と県の派遣職員で運営している全国的にも珍しい組織です。

着地型観光と人財づくり

主な取り組みとして、地域住民が主役となり、生活や地域に根付いたありのままを体験してもらう着地型観光のモデル「奥会津体験博覧会せど森の宴」を開催しています。身の回りにある奥会津ならではのモノを生かしたプログラムを提供することで、奥会津で暮らしているかのような体験ができ、地域内外の人が交流する機会づくりを創出しています。

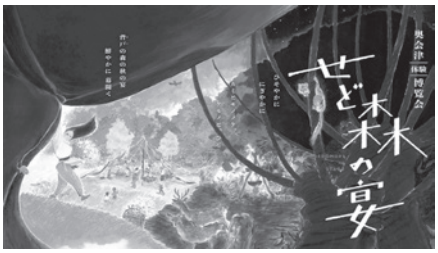
ほかにも、奥会津の未来を担う「人財」づくりの取り組みとして、福島県過疎地域等政策支援事業「奥会津地域共創フェロー」（地域づくり人材の育成・確保に関する知見および実績を有する専門人材）を活用し、地域住民や事業者、行政等を対象とした「奥会津地域まんだらワークショップ」を実施。「地域まんだら」という地域の課題や資源、未来に向けて必要なアクションをまとめた1枚の絵図の制作プロセスを通して、地域住民や関係者が立場を超えて議論を行うことで、住民発意による地域づくりを促進しています。

「奥会津らしさ」を共有・発信

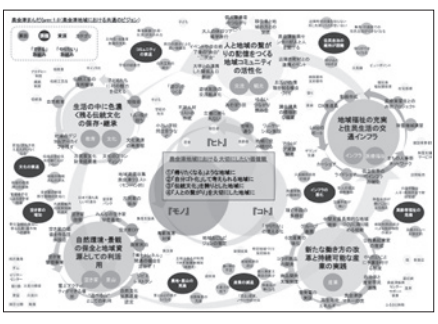
奥会津をエコミュージアムとして捉える「奥会津ミュージアム事業」。その一環である「奥会津7町村文化施設間連携事業」では、奥会津7町村の文化施設や学芸員が連携し、毎年共通のテーマで企画展を開催しています。文化施設を一体的に周遊することにより、奥会津の文化的な価値の理解と文化を通じた交流人口の拡大を目指しています。

奥会津ミュージアム事業では、文化財や歴史的資料等をデジタルに保存して公開し、ウェブを通じて奥会津の魅力にアクセスできる仕組みを作る「奥会津デジタルアーカイブ事業」や、奥会津にゆかりのある複数名のライターが、生活文化や人に取材したコラムを掲載し、奥会津で暮らす人々の息遣いが聞こえてくるような、生きた奥会津に触れることを可能とする「奥会津ミュージアムWeb事業」にも取り組んでいます。

住民ひとりひとりが主役となる地域づくりにつなげるため、奥会津ならではの自然環境や、歴史・文化などの地域資源を活用し、発信する担い手の発掘・育成ができる体制を整え、協議会事業を双方向的に連動させながら、一体的に展開することで「奥会津らしさ」を整理し、地域プライドとブランドを確立させ、奥会津を100年先の未来につないでいくことができれば幸いです。



奥会津体験博覧会せど森の宴


奥会津地域まんだら絵図



奥会津７町村文化施設
間連携事業「奥会津の冬」



誰もが学びに出会える日常を

一般社団法人まなびのみなと　代表理事
取釜（とりかま） 宏行 氏

◉ 取釜 宏行 氏プロフィール
1984年広島県大崎上島町出身。東京、京都でのベンチャー企業勤務を経て、26歳でUターン。2014年に広島県立大崎海星高校の魅力化プロジェクトに魅力化コーディネーターとして参画。2019年に一般社団法人まなびのみなとを設立し、「学び」と「まちづくり」をつなぐ活動をしている。

「地域づくりは人づくり」では、人材育成をテーマに全国のさまざまな方を取材し、その熱い思いや取り組みを紹介しています。今回は広島県大崎上島町で、様々な価値を持った人たちが交わる「まなびの場づくり」に取り組んでいる取釜宏行さんにお話を伺いました。

原点は高校魅力化プロジェクト

―団体を立ち上げたきっかけを教えて下さい。

私たちの活動は大崎海星高校の魅力化プロジェクトが原点となっています。私が島にUターンして数年後の2014年に、当時島で唯一の高校だった大崎海星高校の統廃合問題が浮上しました。生徒数が一定以下になると、統廃合の検討対象になるというものです。島から高校がなくなると、地域行事に参加できる回数や島で過ごす時間が減り、Uターン率や移住者の数が減る。子どもの高校進学に合わせて一家で島外に引っ越す人も増え、人口も減ってしまう。そしてなによりも、子どもたちの進学の選択肢が減ることを避けたいと思いました。そうした思いから、高校魅力化プロジェクトに参画しました。

高校魅力化プロジェクトとは「地元生徒が行きたい、保護者も通わせたい、全国からも進学したい、先生も働きたい」魅力ある高校にする取り組みです。外からの新しい風を吹き込むために、プロジェクトには地域おこし協力隊員を任用しました。ですが隊員の活動は3年と期限が決まっています。島外から来てもらっても、3年後のキャリアは保証されていない。そこで協力隊卒業後も島で働ける場所をつくりたいと思い、協力隊員の受け皿として「まなびのみなと」を設立しました。現在メンバー16人のうち10人が協力隊OB・OGで、様々な事業で幅広く活躍しています。まなびのみなとがなかったら島に残っていないというメンバーもいる現状から、設立当初の目的は達成し、新しい価値を生みだすという次のステージに今は進展しました。

挑戦する人を応援

―まなびのみなとの取り組みを教えて下さい。

まず紹介したいのが「ミカタカフェ」。地域の高校生たちの挑戦を、誰もが1杯のコーヒーから応援できるカフェです。店長や店員を高校生が務めており、コーヒーやスイーツは高校生が開発したオリジナル商品。カフェ横にはコミュニティスペースを併設しており、店の売り上げはコミュニティスペースでの活動やカフェの運営費に充てら



ミカタカフェで働く高校生



コミュニティスペースで高校生が小学生向けにイベント



挑戦したい人同士がつながる「島チャレ」

れています。ミカタカフェの構想が浮かんできたのは2020年のコロナ禍です。緊急事態宣言が発令され、高校生たちはそれまで当たり前だった地域での探究活動が困難になり、地域の人たちとのつながりもなくなりました。その年に入学してきた生徒から、期待していた高校生活と違ってがっかりしたという話を聞きました。地域の人たちとのつながりを再構築したい、より広げていきたいという思いを形にしたのがミカタカフェです。今では、高校生や地域の人、島外の人々が交わる場所になっています。

次に「島チャレ」です。多世代・多様な人が自分のやりたいことの第一歩をサポートする生涯学習プログラムで、高校生だけでなく、挑戦したい小中学生や大人も応援していこうと始めました。挑戦したい人たち同士をつなげ、つながった人同士が応援し合うというように、挑戦する人を後押しできるような環境を整えています。父親が営んでいた店舗を再開したいと島チャレに参加した方は、周囲から応援を受けることで勇気づけられ、カレー店の開業にこぎつけています。

その他にも海のごみについて考える環境教育事業や未就学児向けの絵本図書館など「学びの場づくり」を軸に10以上の事業を展開しています。

学ぶ姿勢が新たな魅力生む

―今後の課題と展望を教えて下さい。

様々な事業を行う中で縦割りの組織構造を強く感じます。例えば魅力化プロジェクトの場合は高校、行政、民間企業、地域の人たちが関わっています。縦割りは効率的な部分もありますが境目がはっきりしている分、横のつながりを持つことが困難です。そうするとプロジェクトの可能性を狭めてしまう恐れがあります。私たちの団体は企業でも行政でも行政がつくった団体でもありません。だからこそ、それぞれの長所を柔軟に取り入れながら、それぞれの隙間を埋めて、横のつながりを深めていく役割を担っていきたいと考えています。

―取釜さんにとって「地域づくり」「ひとづくり」とは。

人も地域も私たちがつくれるものだとは思っていません。人をつくる・育てるというよりも、誰もが参加できる学びの場をつくっていきたい。私たちが活動を通して高校生たちと関わる中で、プレゼンテーション能力に秀でている子やデザインが上手な子など、大人が顔負けするスキルを持っている子がたくさんいます。そういった子たちと大人が交わることで、触発された大人たちが学び続け、新たな島の魅力が生み出されています。子どもと大人だけでなく、地元の人と移住者など、異なる立場や価値観を持った異質な他者が交わるような場をつくること、それが結果的に地域や人をつくっていくと考えています。自分たちがこうするべきだと教える・導くのではなく、自然にお互いが学び合うような場を提供・サポートできる団体でありたいと思っています。

地域活性化センター副参事
●姉崎 紗也（福井県福井市から派遣）


八幡平市／八幡沼（十和田八幡平国立公園）
大地と海の絶景、
いわて。
宮古市／浄土ヶ浜（三陸復興国立公園）
こくっち（ナニャドヤラ）
おもっち（鬼剣舞）
わんこきょうだい　メインキャラクター
そばっち（早池峰神楽）
とふっち（盛岡さんさ踊り）
うにっち（虎舞）
いわての旅　検索　https://iwatetabi.jp
いわて観光キャンペーン推進協議会
黄金の國、いわて。


一般社団法人 山口県観光連盟
おいでませ
山口へ
うららかな陽気にさそわれて、色づく並木道をそぞろに歩く。
歴史情緒あふれる史跡、心躍る絶景、ここにしかないグルメ——
新しい旅の予感に、胸がふくらんだ。
〔山口県公式観光サイト〕https://yamaguchi-tourism.jp/
PHOTO：錦帯橋（岩国市）

地域づくり3月号 特集編（通巻429号） 令和6年度ふるさとづくり大賞 令和7年3月1日 一般財団法人 地域活性化センター発行


一輪車


宝くじ桜


子宮がん検診車

宝くじは、みんなの暮らしに役立っています。


救急普及啓発広報車


宝くじドリームジャンボ絵本


集会用テント


「健康手帳」（冊子）


ベンチ


リスザル展示施設

宝くじは、少子高齢化対策、災害対策、公園整備、教育及び社会福祉施設の建設改修などに使われています。

あなたに夢を。街に元気を。 クーちゃん 宝くじ

一般財団法人日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や公益法人等が行う社会に貢献する事業への助成を行っています。

一般財団法人 日本宝くじ協会
https://jla-takarakuji.or.jp/